



参考資料

大阪・関西万博を契機とした「未来社会」の実現に向けて

(大阪版万博アクションプラン振り返り)

大 阪 府・大 阪 市

2026年2月

《目次》

I 大阪版万博アクションプラン振り返りにあたって

II 取組の成果・到達点と今後の課題・方向性について

1 健康・医療

- ① ライフサイエンス
- ② 次世代ヘルスケア

2 モビリティ

- ① 空飛ぶクルマ
- ② 自動運転
- ③ MaaS(マース)
- ④ ゼロエミッションモビリティ

3 環境

- ① カーボンニュートラル(最先端技術の開発・実用化)
- ② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)
- ③ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン
- ④ 大阪湾MOBAリンク構想

4 スマートシティ・スタートアップ

- ① スマートシティ
- ② スタートアップ(ビジネス交流含む)

5 観光・文化・おもてなし

- ① 多様な都市魅力の創出・発信
- ② 移動の利便性
 - ・水上交通ネットワーク
 - ・空港運用の強化
 - ・ライドシェア
 - ・UDタクシーの普及
- ③ おもてなし

6 学び・共生

- ① 学び
- ② 共生

7 万博運営

- ① TDM
- ② 危機管理体制
- ③ 感染症対策の強化・衛生対策の実施
- ④ 中小企業参画促進
- ⑤ 物流交通対策

1. 万博レガシーの継承と未来の成長、飛躍に向けて

大阪・関西万博は2025年10月13日に閉幕し、期間中に2,900万人を超える来場者を迎え、大きな成功を収めた。万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、来場者に最先端技術や世界の多様な文化、持続可能な社会の取組を体験できる貴重な機会を提供した。また、万博を通じて築かれた国際的なネットワークと地域の連携は、今後の成長と発展への道筋を示す重要な基盤となった。こうした万博レガシーを一過性のものとせず、大阪・関西の持続的な発展につなげていく必要がある。

2. 大阪版万博アクションプランの振り返りと今後の道筋

大阪府・大阪市では、万博の成功とそのポテンシャルを活かした持続的な成長を確かなものとするため、2022年5月に「大阪・関西万博を契機とした『未来社会』の実現に向けて(大阪版万博アクションプラン)」を策定し、4回にわたりプランを改訂し、各項目の施策化を重点的に進めてきた。今回の振り返りでは、当初のプランで示した施策に加え、万博で取り組まれた新たな事業も盛り込み、持続的な発展に向けた課題や方向性、持続可能な未来社会の実現に向けた具体的な道筋を提示する。

1 健康・医療

【項目】

- ① ライフサイエンス
- ② 次世代ヘルスケア

国際的な最先端未来医療都市の実現

◆ 大阪・関西のポテンシャルを活かし、ライフサイエンス分野で“突き抜けた”存在に

- ▶ 大阪・関西にはライフサイエンス分野の大学、研究機関等が集積。そこから生まれる様々なシーズをうまく事業化に結び付けていく。
【大阪のライフサイエンス拠点】
 - ・彩都：創薬等の研究開発拠点
 - ・健都：循環器疾患の予防・医療・研究で世界をリードする拠点
 - ・中之島：再生医療をベースに、最先端の未来医療の産業化を推進する拠点
- ▶ 大阪の持つポテンシャルを磨いて伸ばし、ライフサイエンス分野で突き抜けた存在に。



◆ 健康寿命の延伸をめざし、次世代ヘルスケアを推進

- ▶ 大阪の健康寿命は全国的にも低位。府民の健康意識の向上と行動変容を促し、デジタル技術を活用した次世代ヘルスケアの推進により、「誰もがいきいきと長く活躍できる社会」を実現。

◆ 万博を契機にさらなるイノベーションを創出し、“世界に貢献”

- ▶ スーパーシティも活用し、国内外の患者への「未来医療」の提供等により、国際貢献を推進。

① ライフサイエンス

再生医療を中心とするライフサイエンス分野を成長の柱として新たな価値を発信するとともに、大阪・関西万博を契機に、健康・医療分野で世界に貢献することをめざし、各施策を進めたところ。今後も再生医療の普及・産業化をさらに推し進め、認知度のさらなる向上を図る。

2030(万博後のめざす姿)

□再生医療の普及と産業化の進展
・再生医療技術を核とした先端医療の普及と産業化モデルの確立

・再生医療技術に関して、世界からの認知を受け、大阪へ投資が向かうグローバル産業として成長

□再生医療の提供による国際貢献
・国内外の患者が、再生医療に容易にアクセスできる環境整備
・外資系企業・研究所、専門人材等の集積

2025(万博開催後)の成果・到達点

□iPS細胞を活用した再生医療の実装化に向けた取組が進展

▶Nakanoshima Gross入居企業がiPS細胞由来製品の承認申請を実施し希少疾病用製品の指定、my iPSプロジェクトを推進する施設の開所など、再生医療の実装化に向けた取組が進展

▶iPS細胞から作製した実物の心筋シートや、「生きる心臓モデル」など、再生医療展示「iPS Cells for the Future」を大阪ヘルスケアパビリオンに出展

□再生医療等の産業化拠点(Nakanoshima Gross)を核に産学官連携による共創・社会実装の仕組みを構築

▶国内外の企業・研究所、専門人材等の集積に向けてNakanoshima Grossにおける国内外のクラスターとのMOUを締結(18件)

▶Nakanoshima Grossにおけるエコシステム構築に向けた支援プログラムの開始により、再生医療の産業化の重要なプレイヤーであるスタートアップ等を育成・集積

▶PMDA関西支部の移転・入居

□再生医療の社会受容性の向上

▶国内外でのイベントやビジネス交流により大阪の再生医療を発信
未来の医療 EXPO、国際見本市「Japan Health」、世界最大のバイオ見本市「BIO International Convention」等

今後の課題と取組の方向性

□再生医療の実装化

・経済界をはじめオール関西で具体的な実装化に向けた一気通貫での伴走支援を重点的に実施

□再生医療推進エコシステムの構築

・iPS細胞の製造技術等の社会実装の促進に向けCDMO人材などの供給不足が課題であるため、Nakanoshima GrossにおけるCDMO機能を支える人材を育成

・万博を通じて得た国内外関係者とのビジネス展開、Nakanoshima Grossにおける海外クラスターとの連携促進による、グローバルネットワークの構築

・大阪・関西の各拠点の特色を活かし、分野を超えた共創の仕組みを構築し、国内外の企業を巻き込んだ共創プロジェクトを創出

□スタートアップエコシステムの構築

・再生医療等の産業化に必要な不可欠なスタートアップの創出に向け、起業家の育成を支援

・産学連携や企業連携によるオープンイノベーションを通じて、Nakanoshima Grossに投資やヒト・モノを呼び込むことで、グローバルに活躍するライフサイエンス分野のスタートアップを創出

□再生医療の社会受容性のさらなる向上に向けた情報発信

・「iPS Cells for the Future」の一部を万博の理念を継承するレガシーとしてNakanoshima Grossに移設(令和7年12月移設)

・ポストGSEの開催により、国内外に継続的に発信

・「WHX(World Health Expo) Osaka」の開催や万博でできた海外ミッション団の受け入れ等を通じたライフサイエンスネットワークの強化

□ライフサイエンス・ヘルスケア分野における国際会議の開催

・保健医療分野に関する各国の知見の共有や参加者の対話等を通じて、「いのち輝く」持続可能な国際社会を共創するとともに関連ビジネス及び産業の集積と成長を促進

□大阪の再生医療分野への世界からの人材確保や資金の獲得

□外資系企業・研究所の集積

① ライフサイエンス

□iPS細胞を活用した再生医療の実装化に向けた取組が進展

成果(到達点)

- ・Nakanoshima Qross入居企業がiPS細胞由来製品の承認申請を実施し希少疾病用製品の指定、my iPSプロジェクトを推進する施設の開所など、再生医療の実装化に向けた取組が進展
- ・iPS細胞から作製した実物の心筋シートや、「生きる心臓モデル」など、再生医療展示「iPS Cells for the Future」を大阪ヘルスケアパビリオンに出展

取組内容

▶Nakanoshima Qrossにおける再生医療の実装化に向けた取組の進展

- ・国内外の患者が、再生医療に容易にアクセスできる環境整備として、Nakanoshima Qrossの入居企業2社がiPS細胞由来の再生医療等製品について製造販売の承認申請を行い、そのうちの1社が希少疾病用再生医療等製品の指定を受けた
- ・my iPSプロジェクトを推進する施設が開所するなど、実装化に向けた取組が進展

▶大阪ヘルスケアパビリオンでの「iPS Cells for the Future」の展示出展

- ・iPS細胞から作製した実物の心筋シートや、iPS細胞の力をシンボリックに紹介する「生きる心臓モデル」など、再生医療展示「iPS Cells for the Future」を大阪ヘルスケアパビリオンに展示出展し、万博会期中、大阪・関西の再生医療のポテンシャルを国内外に発信



「iPS Cells for the Future」の
展示全景



iPS細胞から作製した実物の心筋シート

① ライフサイエンス

□再生医療等の産業化拠点(Nakanoshima Gross)を核に産学官連携による共創・社会実装の仕組みを構築

成果(到達点)

- ・国内外の企業・研究所、専門人材等の集積に向けてNakanoshima Grossにおける国内外のクラスターとのMOUを締結(18件)
- ・Nakanoshima Grossにおけるエコシステム構築に向けた支援プログラムの開始により、再生医療の産業化の重要なプレイヤーであるスタートアップ等を育成・集積
- ・PMDA関西支部の移転・入居

取組内容

▶再生医療等産業化拠点における交流・共創を支援し、新たなイノベーションを創出

(大阪府未来の医療Qrossoverプロジェクト補助金)

- ・一つ屋根の下に医療機関、企業、支援機関等が集積するNakanoshima Grossの強みを活かし、入居事業者同士が連携して行う共同研究や共同開発等を創出

採択件数: 2件(令和6年度: 1件、令和7年度: 1件)

採択事業者: 令和6年度 ロート製薬株式会社(共創事業者: 4社)

治療対象の拡大につながる製剤の共同開発

令和7年度 公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団(共創事業者: 4社)

閉鎖空間でのiPS細胞系の製造とそのコストを削減するシステムの確立に向けた共同研究

▶Nakanoshima Gross 拠点ツアー、テクニカルセミナー、ビジネス交流会・マッチングの実施

- ・万博を契機とする国内外からの来阪者を再生医療の実用化・産業化を進めるNakanoshima Grossの機能や取組を紹介する拠点ツアーを実施し、併せて、来訪者に対するセミナーやビジネス交流会等により共創を促し、未来医療推進機構における国内外のクラスターとのMOU締結(18件)や企業等の新たなビジネスの創出を支援

拠点ツアー・視察件数: 海外64件(849名)、国内30件(297名)

セミナー件数: 6件 ビジネス交流会等件数: 19件

▶Nakanoshima Grossにおける最先端治療への貢献

(例)免疫細胞による白血病治療(CAR-T 細胞療法): 開発製造を展開予定

□ロボット手術: ダヴィンチ提供企業が入居、西日本最大のトレーニングセンターを開設



Nakanoshima Gross
(提供)一般財団法人
未来医療推進機構



ビジネスマッチング



拠点ツアー

① ライフサイエンス

□再生医療の社会受容性の向上

成果(到達点)

- ・大阪のライフサイエンス分野のポテンシャルを、未来の医療EXPOや国際見本市でのブース出展等を通じて国内外に発信

取組内容

▶未来の医療EXPO【国際シンポジウム】(10月3日)

- ・大阪・関西のライフサイエンスのポテンシャルとNakanoshima Grossの魅力を国内外に発信するシンポジウムを開催
参加者数:607名(会場 国内62名 海外8名、オンライン 国内213名 海外224名)

▶未来の医療EXPO【展示・ミニイベント】

- ・Nakanoshima Grossを万博の会場外パビリオンと見立て、未来医療への興味・関心を深める展示「NQパビリオン」(4月13日～10月13日)を開催
- ・Nakanoshima Grossから再生医療をはじめとする未来医療の情報を発信するため、小学生から高校生を対象にイベントを実施
参加者数:173名(全6回実施)※ミニイベントへの参加者数

▶第3回大阪・未来医療フォーラム(10月3日)

- ・未来医療の現状や将来の可能性などについて、理解を深め、実用化への道筋を議論するフォーラムを開催
参加者数:509名(会場70名、オンライン439名)

▶国内外メディア向け勉強会(9月25日)

- ・未来医療に関する取組を世界の多くの方に情報発信するため、国内外の報道関係者に向けた勉強会を開催
参加者数:20名(国内14名、海外6名)

▶Japan Healthによる海外への発信(6月25日～27日)

- ・万博を契機に大阪へ誘致した医療・ヘルスケア関連の国際見本市「Japan Health」において、大阪のライフサイエンス分野のポテンシャル等を発信
スタートアップ等のプレゼンテーション実施回数:19回(約190名参加) など

▶海外とのビジネス交流(BIO International Convention 6月16日～19日)

- ・世界最大のバイオ見本市(米国)でブース出展を行い、大阪・関西のライフサイエンスの強みを世界へ発信
海外企業等とのパートナーリング面談実施件数:55件、海外クラスター(カナダ・モントリオール)とのMOU締結



国際シンポジウム



NQパビリオン



Japan Health(府ブース)



BIO International Convention (府ブース)

② 次世代ヘルスケア

万博会場では、ヘルスケアデータをAI分析し、パーソナライズされた健康プログラムを提案。万博会場内外でヘルスケアに関する先端技術・サービスの普及・活用に向けた取組を実施。引き続き10歳若返り達成、世界のモデルとなる健康長寿社会の実現をめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□「10歳若返り」達成

- ・万博等で実証された先端技術・サービス等の普及・活用により日常生活の中で自然と健康管理ができる社会の実現
- ・次世代ヘルスケアサービスの裾野の拡大により、住民に健康増進に向けた多様な選択肢を提供
- ・官民の多様な担い手による最先端の技術・サービスの実装が進む「スマートヘルスシティ」の実現
- ・健都を核に、新たなヘルスケア産業を創出するエコシステムと、住民の健康に係る行動変容の好循環を実現

2025(万博開催後)の成果・到達点

□パーソナライズされた健康プログラムの実装(大阪ヘルスケアパビリオン)

- ▶「カラダ測定ポッド」を活用した未来の医療・健康サービス等に関する様々な体験を提供

□先端技術・サービス等の普及・活用の促進

- ▶スマートヘルスアプリ・デバイスの社会実装スキームを創出
- ▶万博会場等でのスタートアップ展示実施により、スマートヘルス分野のアプリ等の社会実装を促進

□住民の健康増進に向けた働きかけ

- ▶万博での健康啓発イベントの実施
- ▶「アスマイル」では、万博キャンペーン実施等により会員数49万人(令和7年11月時点)を獲得
- ▶府民の健康意識向上と健康づくりへの行動変容を促進

□健都における実証と社会実装の促進

- ▶健都における社会実装の仕組みづくりをめざした「健都万博」を実施
- ▶産学官民の共創によるライフサイエンス分野の技術・サービス等の開発と社会実装の仕組みを構築

□「10歳若返り」プロジェクトの推進

- ▶先端技術を活用したヘルスケア体験イベントを通じて、府民の健康意識向上と健康に向けた行動変容を促進

今後の課題と取組の方向性

□「ミライのヘルスケア活動サポート事業」の展開により、社会全体の健康増進に寄与

- ・「カラダ測定ポッド」を活用した測定サービスの提供など、パビリオンでの体験の仕組を継承する民間の健康サポート事業として展開

□次世代スマートヘルスを活用したヘルスケア産業の創出・育成

- ・30代から50代の職場での健康づくりに向けたPHR活用モデルを確立、企業・健康保険組合などを通じて、働く時間も含めた未病・予防のための行動変容を伴走支援
- ・AI技術を活用した医療の高度化支援
- ・介護ロボット・人間洗濯機等最先端技術の活用等ロボット産業の振興

□健康寿命の延伸に向けた取組を推進

- ・健活10ソング・ダンス及びおおさかEXPOヘルシーメニューを核としたプロモーションやおおさか健活大使によるPR
- ・データヘルス分野における産学官の共創による未病・予防施策の推進
- ・アカデミアにおけるICTを活用した次世代リビングのあり方の研究の促進

□健都において住民参加型の実証事業を推進

- ・健都における新産業の創出と新たなライフスタイルの創造の好循環の実現に向け、ライフサイエンス分野での住民参加型の実証事業を推進

□ライフサイエンス・ヘルスケア分野における国際会議の開催(再掲)

- ・保健医療分野に関する各国の知見の共有や参加者の対話等を通じて、「いのち輝く」持続可能な国際社会を共創するとともに関連ビジネス及び産業の集積と成長を促進

◆国への要望事項

- ・スマートヘルスアプリの適切な情報発信等を促進するための規制改革の実現
- ・個人が保有するPHRの利活用に関する規制・制度改革の実現

② 次世代ヘルスケア

府・市の取組内容・成果の概要

□パーソナライズされた健康プログラムの実装(大阪ヘルスケアパビリオン)

成果(到達点)

- ・「カラダ測定ポッド」を活用した未来の医療・健康サービス等に関する様々な体験の提供により、パーソナライズされた健康プログラムを実装

取組内容

▶パーソナライズされた健康プログラムの実装

- ・大阪ヘルスケアパビリオンでの「カラダ測定ポッド」を活用した未来の医療・健康サービス等に関する様々な体験の提供を通じ、来館者の健康意識の向上を促進

▶「ミライのヘルスケア活動サポート事業」の展開により、社会全体の健康増進に寄与

- ・万博閉幕後は、万博での体験により健康意識が高まった来館者のヘルスケア活動を支援し、ひいては、社会全体の健康増進につなげるため、「カラダ測定ポッド」を活用した測定サービスの提供など、パビリオンでの体験の仕組みを継承する民間事業者による「ミライのヘルスケア活動サポート事業」を展開(令和7年11月から順次展開)

※総来館者数約553万人のうち、リボーン体験者数約62万人(ミライのじぶんなし体験除く)



カラダ測定ポッド



JR大阪駅構内「DotHealth Osaka」

② 次世代ヘルスケア

□先端技術・サービス等の普及・活用、「スマートヘルスシティ」実現に向けた取組

成果(到達点)

- ・スマートヘルスアプリ・デバイスの社会実装スキームを創出
- ・万博会場等でのスタートアップ展示実施により、スマートヘルス分野のアプリ等の社会実装を促進

取組内容

▶万博会場でのスタートアップ展示による企業・医療機関連携促進

- ・万博会場等での66社のスタートアップ展示実施により、スマートヘルスアプリ・デバイス分野における企業と医療機関等との連携機会を創出し、社会実装に向けたビジネスマッチングを促進

▶スマートヘルスアプリ・デバイスの社会実装基盤構築

- ・スマートヘルスアプリ・デバイスの実証導入から改善、本格導入に至るサイクルの仕組み化により、スマートヘルス分野のアプリ等の社会実装を促進

【万博等での展示の主な成果】

- ・医療機関へのアプリ等導入
- ・新たなニーズやアプリ等活用手法の発掘
- ・スタートアップ同士の連携・協業
- ・医療機関等との共同開発への展開など



FLEでの展示の様子



WASSEでの展示の様子



Japan Healthでの展示の様子

② 次世代ヘルスケア

□住民の健康増進に向けた働きかけ

成果(到達点)

- ・万博での健康啓発イベントを実施
- ・「アスマイル」では、万博キャンペーン実施等により会員数49万人(令和7年11月時点)を獲得し、府民の健康意識向上と健康づくりへの行動変容を促進

取組内容

▶健康啓発による府民の主体的な健康づくり行動の促進

- ・万博での健康啓発イベントと「アスマイル」万博キャンペーン実施等により府民の健康意識向上を図り、主体的な健康づくり行動の促進を通じて府域全体の健康寿命延伸に寄与

【イベント等実績】

令和6年度

- ・第19回食育推進全国大会大会〔来場者数:約3万人〕

令和7年度

- ・健活10EXPO LIVE! in EXPOホール
(来場者数:約3,000名)
- ・食のDEMO LIVE in 大阪ヘルスケアパビリオン
(来場者数:約450名)
- ・ラフ&ヘルス 笑って学んで健康に in 大阪ヘルスケアパビリオン
リボーンステージ(約8,000人)
- ・アスマイル万博キャンペーン
計4,500名分の万博入場券等を抽選でプレゼント



健活10 EXPO LIVE!



食のDEMO LIVE



ラフ&ヘルス 笑って学んで健康に



アスマイル万博キャンペーン

② 次世代ヘルスケア

□健都における実証と社会実装の促進

成果(到達点)

- ・健都における社会実装の仕組みづくりをめざした「健都万博」を実施
- ・産学官民の共創によるライフサイエンス分野の技術・サービス等の開発と社会実装の仕組みを構築

取組内容

- ・健都では、国立循環器病研究センター及び医薬基盤・健康・栄養研究所を中核に、ヘルスケア関連企業が集積し、健康・医療産業クラスターの形成が進展
- ・産学官民の共創によるライフサイエンス分野の技術・サービス等の社会実装の仕組みを構築
- ・健都における社会実装の仕組みづくりをめざした「健都万博」の実施を通じて、実証事業の実施に必要なノウハウや地域内のネットワークを構築

▶健都における社会実装の仕組みの構築に向けた具体的取組(令和7年度)

START 企業・住民等を中心に、実証の企画・運営を行うプロジェクトチームを結成

実証デモ 地元住民等と連携した小規模な実証で、健都の特長を活かした実証手法を検討
参加者:延べ68名

体験会 上記デモの経験を活かし、本格的な実証を体験会形式で開催
出展者:13社 来場者:延べ746名

展示会 万博出展企業等による展示実証デモや体験会の成果発表等
出展者:38社 来場者:743名

GOAL 健康・医療関連の技術開発に向けた社会実装の仕組みを構築。さらに健都万博でノウハウを培ったプロジェクトチームによる、継続的な社会実装への展開



実証デモ(口腔ケア)



体験会(疲労度の測定)



展示会

実証した技術(一部)



毛細血管スコープ



認知機能評価

② 次世代ヘルスケア

□「10歳若返り」プロジェクトの推進

成果(到達点)

- ・先端技術を活用したヘルスケア体験イベントを通じて、府民の健康意識向上と健康に向けた行動変容を促進

取組内容



▶体験型イベントの開催による健康意識向上、行動変容の促進

- ・先端技術の活用により、来場者が自身の身体の状態を手軽に知り、楽しみながら健康づくりが体験できるイベントを万博会場内外で開催

令和6年度

先端技術で自分のカラダを覗いてみよう！（グランフロント大阪）

- ・来場者数：約1,300名
- ・体験内容：血管年齢、美歯年齢、脚点（筋肉量）などの測定、髪診断 等

令和7年度

大阪府「10歳若返り」プロジェクト presents 最新！カラダ見る知る体験（万博会場内 ギャラリーWEST）

- ・来場者数：約1,200名
- ・体験内容：毛細血管解析、AI歩行解析、VRを活用したリハビリ、微量の汗から体内分析、呼吸機能を鍛えるVR吹き矢 等

・来場者の感想（一部）

「健康で活躍できるように、普段から食事や運動に気をつけて頑張りたい」
「新しい技術を知ることができて良かった。普及するといいなと思う」

令和7年度 万博催事の様子



毛細血管解析



AI歩行解析



VRを活用したリハビリ



微量の汗から体内分析



呼吸機能を鍛えるVR吹き矢

2 モビリティ

【項目】

- ① 空飛ぶクルマ
- ② 自動運転
- ③ MaaS(マース)
- ④ ゼロエミッションモビリティ

世界をリードする次世代モビリティの実現

空飛ぶクルマや自動運転、MaaSにより、便利でスマートな新しい移動サービスを実現。さらに、ゼロエミッションモビリティによる温室効果ガス(CO₂)排出削減により、移動の課題解決や新たな関連ビジネスの創出などにつなげ、次世代モビリティの分野で世界をリードしていく。

◆ 空飛ぶクルマ「商用の運航」の実現

- ▶ 空飛ぶクルマの商用運航を実現し、大阪から空の移動革命を起こす。

◆ 最先端の自動運転の実現

- ▶ 安全・快適な未来のモビリティ社会を拓く先駆けとなる。

◆ 関西広域でのMaaSの展開

- ▶ 関西広域でMaaSを実現。ストレスフリーな移動と関西一円への周遊を促進。

◆ ゼロエミッションモビリティの普及

- ▶ 移動におけるCO₂排出量ゼロに向け、EV・FCバスの普及や、EV・FC船の開発・実証を促進。



(出典)経済産業省ウェブサイト

① 空飛ぶクルマ

大阪・関西万博では、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していく「未来社会の実験場」とするため、多様なチャレンジを会場内外で生み出す仕掛けづくりを進めた。そのシンボルとして、万博会場の立地特性を最大限に活かした「空飛ぶクルマ」の商用運航に向けたデモフライト等を実施。引き続き、大阪・関西をはじめ、わが国が、次世代モビリティの分野で世界をリードすることをめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□都市部中心を含む「商用運航」が拡大

- ・関西各地での複数運航の実施
- ・自動・自律飛行(パイロットレス)／オンデマンド運航へ段階的に移行



(出典)空の移動革命社会実装に向けた大阪版ロードマップ／アクションプラン(2022年3月)(一部加工)

2025(万博開催後)の成果・到達点

□商用運航に向けたデモフライト等の実施

- ▶「大阪ラウンドテーブル」の設置や「大阪版ロードマップ」の策定等、実証実験に向けた環境整備
- ▶万博会場内において商用運航に向けた世界最新鋭の3機種によるデモフライトを、会期中に反復して実施(計81回)
- ▶万博会場内パビリオン「空飛ぶクルマ ステーション」におけるモックアップ展示やイマーシブシアター等を通じ、約144万人の来場者をはじめ、多くの方に空飛ぶクルマの安全性・実用性への理解を促進
- ▶世界で初めて、国内外の複数の機体が、184日間という長期にわたり広く公開された

□商用運航に向けたインフラ整備

- ▶EXPO Vertiport、大阪港バーティポート及び大阪ヘリポートの整備(令和6年度)
- ▶万博会期中及び万博後の大阪港バーティポートにおけるデモフライトの実施や、モックアップ・VRによる搭乗体験イベント等の開催
- ▶商用運航に向けた運航やバーティポートの運営に係る知見・ノウハウの蓄積やオペレーションの検証

□商用運航に向けた基盤整備

- ▶大阪・関西での商用運航をめざす事業者とのビジネス化の推進に向けた連携協定を締結
- ▶複数の事業者による大阪ベイエリアや大阪市内の運航ルートに係る構想を公表

今後の課題と取組の方向性

□空飛ぶクルマの実装化

- ・経済界をはじめオール関西で具体的な実装化に向けた事業環境の整備等の伴走支援を重点的に実施

□観光分野等での環境整備・需要創出

- ▶今後のスケジュール
- ・万博でのデモフライト等の成果を、万博のレガシーとして、大阪、そして大阪から関西各地を結ぶ商用運航につなげる
- ・令和8年度の大阪での商用運航に向け、実証やデモフライトの複数回の実施
- ・型式証明取得後、令和9年の大阪ベイエリア、令和10年の森之宮地区での商用運航、令和11年以降の運航事業者の増加及びルートの拡大、それに向けたバーティポート整備
- ▶取組の方向性
- ・観光分野等におけるビジネス化の実現に向け、需要が見込まれるルート設定のためのバーティポートやシステム整備への支援
- ・バーティポート設置など商用運航に必要となる制度整備への協力
- ・ビジネス化に必要な事業環境の整備や観光分野等での需要創出への支援等による大阪でのビジネスモデルの構築
- ・関西府県と連携した運航ネットワークの形成
- ・機運醸成に向けたイベントの開催

◆国への要望事項

- 「商用運航」の実現に向けた支援
- ・機体認証や交通管理、自動・自律飛行(パイロットレス)、オンデマンド運航等の制度整備
- ・運航主体による初期投資への支援
- ・バーティポート整備に関する基準の整備
- ・整備主体に対する支援制度を整備
- ・社会受容性向上に資する取組等に対する財政措置

① 空飛ぶクルマ

□商用運航に向けたデモフライト等の実施

成果(到達点)

- ・「大阪ラウンドテーブル」の設置や「大阪版ロードマップ」の策定等、実証実験に向けた環境整備
- ・万博会場内において商用運航に向けた世界最新鋭の3機種によるデモフライトを、会期中に反復して実施(計81回)
- ・万博会場内パビリオン「空飛ぶクルマ ステーション」におけるモックアップ展示やイマーシブシアター等を通じ、約144万人の来場者をはじめ、多くの方に空飛ぶクルマの安全性・実用性への理解を促進
- ・世界で初めて、国内外の複数の機体が、184日間という長期にわたり広く公開された

取組内容

▶複数機による会期中・反復したデモフライトの実施

- ・商用運航で使用予定の世界最新鋭の3機種によるデモフライト

運航協賛社	丸紅	SkyDrive	ANAホールディングス/ Joby Aviation
機体	 ©丸紅エアロスペース株式会社 LIFT Aircraft HEXA 航続25km / 定員1名	 ©SkyDrive SkyDrive SD-05 航続15km / 定員3名	 ©ANAホールディングス株式会社 Joby Aviation Joby S4 航続160km / 定員5名
内容 場所	EXPO Vertiport内を デモフライト	EXPO Vertiportの 周辺をデモフライト	EXPO Vertiportから 会場西側海上をデモフライト
時期	4月、7月 (合計29回)	7月～8月 (合計17回)	9月～10月 (合計35回)

▶空飛ぶクルマ ステーション等による搭乗体験機会等の提供

- ・空飛ぶクルマステーションでのモックアップ展示やイマーシブシアター等による搭乗体験等
(実施期間:常設、来場者数:約144万人)
- ・EXPO Vertiportでのモックアップや、映像展示等
(実施期間:7月8日～15日(8日間) 来場者数:約5千人)
- ・EXPO VertiportでのANAホールディングス/Jobyの機体特別見学(実施期間:10月3日、8日、来場者数:約900人)

イマーシブシアター



©日本航空株式会社

キャビンモックアップ展示



©Vertical Aerospace

モックアップ展示



©SkyDrive

モックアップ展示



©Soracle Corporation

① 空飛ぶクルマ

□商用運航に向けたインフラ整備

成果(到達点)

- ・EXPO Vertiport、大阪港バーティポート及び大阪ヘリポートの整備(令和6年度)
- ・万博会期中及び万博後の大阪港バーティポートにおけるデモフライトの実施や、モックアップ・VRによる搭乗体験イベント等の開催
- ・商用運航に向けた運航やバーティポートの運営に係る知見・ノウハウの蓄積やオペレーションの検証

取組内容

▶空飛ぶクルマ専用の離着陸場の整備と運用

国の指針に基づいた日本初の空飛ぶクルマ専用離着陸場や専用格納施設の整備と運用

※[]内は、整備事業者

- ・EXPO Vertiport(新設) [オリックス]
- ・大阪港バーティポート(新設) [Osaka Metro]
- ・大阪ヘリポート(格納庫新設) [小川航空]

▶商用運航に向けた運航やバーティポートの運営に係る知見・ノウハウの蓄積やオペレーションの検証

▶EXPO Vertiportを拠点としたデモフライトの実施

運航事業者: 3運航事業者(丸紅、SkyDrive、ANAホールディングス/Joby Aviation)

実施回数: 81回

▶大阪港バーティポートを拠点としたデモフライトの実施/イベントの開催

・デモフライトの概要

運航事業者: SkyDrive

機体: SD-05(SkyDrive)

実施時期: 9月 回数: 17回

・イベントの概要

空飛ぶクルマに関連したセミナーや、モックアップやVRを活用した搭乗体験 等



EXPO Vertiport ©オリックス株式会社



大阪港バーティポート ©Osaka Metro

① 空飛ぶクルマ

□商用運航に向けた基盤整備

成果(到達点)

- ・大阪・関西での商用運航をめざす事業者とのビジネス化の推進に向けた連携協定を締結
- ・複数の事業者による大阪ベイエリアや大阪市内の運航ルートに係る構想を公表

取組内容

▶大阪・関西でのビジネス化に向けた取組の加速

- ・大阪府・市、株式会社Soracleの三者で、大阪・関西エリアでのビジネス化の推進に向けた連携協定を締結

- ・Osaka Metro、株式会社SkyDriveが、市内4エリアを空飛ぶクルマで結ぶ「ダイヤモンドルート構想」を公表



② 自動運転

世界的に開発競争が激化する自動運転を、万博会場へのアクセスや会場内の移動で実現。安全・快適な未来のモビリティ社会の体験を通じ、その後の社会実装につなげていく。

2030(万博後のめざす姿)

□自動運転の社会実装

- ・自動運転での移動サービスが普及拡大



2025(万博開催後)の成果・到達点

□万博会場内外での自動運転の社会実装(会場内・会場外からのアクセス)

- ▶自動運転を支援する路車協調及び必要なインフラ設備の整備
- ▶万博での来場者輸送を担う一部のバスについて、高速道路や一般道等の3つのルートの自動運転(国内初となる一般道における大型EVバスでの自動運転レベル4を含む)を実施
- ▶ルートごとに異なるバス車両で、運行ダイヤに基づいた走行を行い、システムの不具合への対応も含め、自動運転に関する様々な知見を蓄積
- ▶来場者に次世代モビリティ技術を体験してもらうことで、自動運転への理解を促進

□万博会場内外での自動運転の社会実装(南河内エリア)

- ▶Osaka Metroと連携協定を締結し、自動運転バスの実証実験等にかかる協力体制を構築(令和6年3月)
- ▶「新モビリティ導入検討協議会」において、乗客乗車での実証実験に関する運行計画案をとりまとめ(令和7年1月)
- ▶自動運転での走行準備として、3Dマップ作製及び道路区画線を整備し、走行試験を実施(令和7年3月)
- ▶実証運行ルート上のリスクアセスメント調査を実施(令和7年6～7月)し、調査結果に基づき対応策を検討
- ▶自動運転に関する地域理解を深めるため、継続して機運醸成の取組を実施

今後の課題と取組の方向性

□大阪市域での社会実装

- ・万博会期中の運行状況を基に技術的な知見や社会的受容性について検証し、自動運転の社会実装に取り組む

□南河内エリア他での社会実装

①南河内エリアでの実証実験

- ・万博のレガシーとして、令和8年度から南河内地域において乗客乗車による自動運転バス実証運行を開始
- ・3か年程度、乗客乗車による実証実験を繰り返し、段階的に全ての実証運行区間において自動運転レベル4への到達をめざす
- ・自動運転バスの取組や安全性における地域理解獲得のためのイベント開催等を通じた社会受容性の向上

②府内市町村への横展開

- ・実証実験の結果や、自動運転バス導入ノウハウを府内市町村にフィードバックすることで、自動運転バスを活用した持続可能な地域公共交通の実現に向けて取り組む市町村を支援

◆国への要望事項

- ・自動運転バス導入に向けた取組支援
- ・路側センサー等のインフラ整備及び運行事業者に対する実証・実装運行等に対する財政支援
- ・歩道未整備等の道路における自動運転レベル4許可基準の早急な明確化
- ・実装に向けた社会的ルールの整備

※自動運転レベル

・レベル2:高度な運転支援(システムが前後及び左右の車両制御を実施 ※運転の主体は人間)

・レベル3:条件付自動運転(システムが運転、緊急時は人が運転)

・レベル4:特定条件下における完全自動運転(システムが運転)

2025年にめざす自動運転レベルをレベル4としているが、今後関係者間で安全面・技術面及び運用面で検討を進め、実現可能なレベルを決定していく

② 自動運転

□万博会場内外での自動運転の社会実装(会場内・会場外からのアクセス)

成果(到達点)

- ・自動運転を支援する路車協調及び必要なインフラ設備の整備
- ・万博来場者輸送バスで高速道路や一般道等の3つのルートの自動運転(国内初となる一般道における大型EVバスでの自動運転レベル4含む)を実施し、システムの不具合への対応も含め自動運転に関する様々な知見を蓄積
- ・来場者に次世代モビリティ技術を体験してもらうことで、自動運転への理解を促進

取組内容

ルート①:新大阪駅・大阪駅ルート



出典:第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

自動運転レベル:

【淀川左岸線(2期)】性能としてはレベル4相当

【淀川左岸線1期】レベル2

乗車人数:17,656人

アンケート結果

- ・自動運転バスの乗り心地について
「快適・概ね快適」と感じた人の割合:81.9%
- ・自動運転技術について
「非常に信頼できる・やや信頼できる」と回答した人の割合:89.0%



新大阪ルート(阪急バス)



大阪駅・中之島駅ルート(京阪バス)

ルート②:舞洲駐車場～万博会場



出典:第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

自動運転レベル:レベル4(一部区間)及びレベル2

乗車人数:41,800人(速報値)

アンケート結果

- ・走行のスムーズさについて
「良い」と回答した人の割合:73.7%
- ・安全性について「安全」と回答した人の割合:86.6%
- ・「また自動運転バスを利用したい」と回答した人の割合:94.1%



舞洲ルート(Osaka Metro)



万博会場内ルート(Osaka Metro)

ルート③:万博会場内の外周道路



出典:第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

自動運転レベル:レベル4相当

乗車人数:40,400人(速報値)

アンケート結果

- ・自動運転バスを利用した後の自動運転バスのイメージ
快適な乗車体験ができる:38.9%(↑17.5%)
安全性が高い:27.4%(↑9.8%)
人間の運転者がいないことに不安7.5%(↓11.1%)
- ※()内の数値は、自動運転バス利用前後の変化

(実施主体)ルート①:京阪バス、阪急バス ②、③:Osaka Metro

(実施場所)万博会場内外

(実施期間)万博開催時(4月13日～10月13日)

※各実施主体において
一部運行休止期間あり

② 自動運転

□万博会場内外での自動運転の社会実装(南河内エリア他)

成果(到達点)

- ・Osaka Metroと連携協定を締結し、自動運転バスの実証実験等にかかる協力体制を構築(令和6年3月)
- ・「新モビリティ導入検討協議会」において、乗客乗車での実証実験に関する運行計画案をとりまとめ(令和7年1月)
- ・自動運転での走行準備として、3Dマップ作製及び道路区画線を整備し、走行試験を実施(令和7年3月)
- ・実証運行ルート上のリスクアセスメント調査を実施(令和7年6～7月)し、調査結果に基づき対応策を検討
- ・自動運転に関する地域理解を深めるため、継続して機運醸成の取組を実施

取組内容

▶万博レガシーを活用した南河内地域での自動運転バス実証推進

- ・持続可能な地域公共交通の確保を目的に、万博会場内において運行された自動運転バスを万博のレガシーとして、喫緊の交通課題を抱える南河内地域で活用
- ・府とOsaka Metroで令和5年度に「新モビリティ導入検討協議会」を設置し、これまで7回開催し、南河内地域での自動運転バスの実証実験に向けて協議、検討を推進
- ・実証実験を実施するため、自動運転に必要な3Dマップの作製や、道路区画線を整備し、走行試験(令和7年3月)を行い、一部区間レベル2で運行を実現。地域住民の方に自動運転を体験してもらう試乗会(令和7年3月29日)も開催

▶自動運転バスの社会受容性向上・機運醸成

- ・機運醸成を図るため、当該事業のロゴマークを南河内地域に所在する大阪芸術大学の学生が作成。優秀な5作品の中から地域住民等による投票を実施し、ロゴマークを決定
- ・万博会場でのパビリオン出展(令和7年10月)を実施
自動運転バスの認知度と社会受容性向上に取り組んだ

・主な機運醸成の取組

- 「新モビFESTA in 南河内」(令和6年7月) 参加者約770名
- 「自動運転バス走行披露会」(令和6年9月) 参加者約1,150名
- 「自動運転バス体験試乗会」(令和7年3月) 参加者約2,600名
- 「2025大阪・関西万博 フューチャーライフヴィレッジ」参加者約5,200名
- 「新モビFESTA(「南河内フルーツマラニック」とコラボ)(令和7年11月) 参加者約840人



万博で走行した自動運転バス
南河内地域で活用予定



バス車内の3Dマップ等



万博会場での出展の様子



南河内エリアでの自動運転バス体験
試乗会の様子(令和7年3月29日)

③ MaaS(マース)

官民が連携し、万博来訪者向けのMaaSを構築。万博会場へのシャトルバス発着駅や鉄道乗継駅について、QRコード等に対応した改札機の整備が完了。引き続き、ストレスフリーな移動の実現と、関西一円への周遊を促進する。

2030(万博後のめざす姿)

- 関西広域でMaaSが拡大
 - ・交通、観光、宿泊などサービス拡充
 - ・高齢化が進む地域では、AIオンデマンド交通を組み込んだMaaSにより、移動利便性が向上

2025(万博開催後)の成果・到達点

- 万博来訪者向けMaaS構築(KANSAI MaaS等)
 - ▶約60駅への整備費補助によりQRコード等キャッシュレス決済環境を整備し、利用者の決済利便性を向上
 - ▶対象駅全てでのQRコード対応改札機整備完了により、統一的な決済システムを構築
 - ▶「KANSAI MaaSアプリ」等の展開により関西一円での円滑な移動を実現し、公共交通機関の利用を促進
 - ▶Osaka Metroが列車混雑予測や顔認証改札サービスを開始

今後の課題と取組の方向性

- 関西広域でMaaSが拡大
 - ・鉄道事業者やバス事業者等に対して、QRコード等によるキャッシュレス対応に必要な機器等の整備を引き続き支援
- ◆国への要望事項
 - ・MaaSがさらに普及するよう、事業者間の連携促進への働きかけを行うとともに、データ連携やシステム整備等の取組への支援

③ MaaS(マース)

□万博来訪者向けMaaS構築(KANSAI MaaS等)

成果(到達点)

- ・約60駅への整備費補助によりQRコード等キャッシュレス決済環境を整備し、利用者の決済利便性を向上
- ・対象駅全てでのQRコード対応改札機整備完了により、統一的な決済システムを構築
- ・「KANSAI MaaSアプリ」等の展開により関西一円での円滑な移動を実現し、公共交通機関の利用を促進
- ・Osaka Metroが列車混雑予測や顔認証改札サービスを開始

取組内容

▶MaaS促進による利用者の移動利便性向上

- ・「MaaS促進事業費補助」創設により約60駅におけるQRコード等キャッシュレス機器の整備を支援することで、万博来場者をはじめとする公共交通機関利用者の決済利便性を大幅に向上させ、関西全体でのスムーズかつ統一的な移動環境を実現
- ・補助活用と鉄道事業者の自助努力により対象駅全てでQRコード対応改札機の整備を完了し、関西圏における統一的なキャッシュレス決済環境を構築して、利用者の乗車手続きの簡素化と移動時間の短縮を実現
- ・「KANSAI MaaSアプリ」や「スルッとQRtto」等のMaaS取組展開により、スマートフォンによる統一的な決済・移動支援システムを構築し、関西一円での利用者の移動利便性向上と公共交通機関の利用を促進



クレジットカードのタッチ決済、
QRコード対応された自動改札機
提供: 近畿日本鉄道株式会社



QRコード対応された自動改札機
提供: 西日本旅客鉄道株式会社



④ ゼロエミッションモビリティ

温室効果ガス(CO₂)の排出削減に向けては、ゼロエミッションモビリティを幅広く普及させることが重要である。万博会場へのアクセス等においては、EV・FCバスや、EV・FC船を活用。今後も広く大阪・関西への拡大をめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□府域の路線バスの5割をEV・FCバスに(更新分)

- ・万博を契機にEV・FCバスの導入が進展
- ・EV・FCバスの導入状況に合わせて、バス対応の充電設備、水素ステーションの整備が進展

□EV・FC船の実用化

- ・EV・FC船が海上輸送や観光用などで運航
- ・水素及び電気のバンカリング設備の導入が進展

2025(万博開催後)の成果・到達点

□万博を契機に府域でEV・FCバスを導入

▶万博を契機として府域のEV・FCバスが増加(令和6年度に更新した路線バスの約5割がEV・FCバス、令和6年度末時点で大阪府内でEV・FCバス225台が走行)

▶万博を契機としてEVバスに対応した充電設備等の整備が進展(EVバス充電設備(府市補助分):急速充電設備46基)

▶環境負荷軽減を実現するため、EVバス等に対応した充電設備整備(急速充電器475口、普通充電器1,603口)により、持続可能な交通インフラ基盤を構築

▶FCバスについては、路線バス2台および日本初の観光バス1台の導入が実現。水素エネルギー活用による公共交通の脱炭素化を先駆的に推進し、万博ツアー等での実用性実証を通じて次世代モビリティの社会受容性を向上

□万博へのアクセスとしてFC船を運航

▶万博でのFC船運用により水素燃料船舶の運航実績とノウハウを蓄積し、海上交通での水素エネルギー活用技術の実用化を社会へPR

今後の課題と取組の方向性

□府域でのEV・FCバスやゼロエミッションモビリティの導入を通じ、脱炭素かつ利便性や付加価値にもつなげるまちづくりをめざす

- ・EV・FCバス走行に伴うCO₂削減効果の把握とイベント等での発信
- ・EV・FCバスの導入状況に合わせて、バス対応の充電設備、水素ステーションの整備を促進(水素ステーションのマルチ化などによるステーション需要の創出など)
- ・EVをはじめとしたモビリティ導入による物流の脱炭素化を通じた、府内製品の付加価値向上のための戦略的な取組の検討
- ・万博で披露された「走行中ワイヤレス給電」の社会実装に向けた取組の検討
- ・EV・水素モビリティの利活用拡大にむけた機器の開発と製品化の促進

◆国への要望事項

- ・FCバス等のFCモビリティの導入及び水素ステーション整備への財政支援
- ・FCバス等の運送事業者等の負担軽減につながるランニングコストへの財政支援
- ・多様なモビリティの実現のため、走行中ワイヤレス給電など万博で披露されたモビリティ関連の技術開発への財政支援
- ・EV・FC船の実証事業に対する財政支援

④ ゼロエミッションモビリティ

□万博を契機に府域でEV・FCバスを導入

成果(到達点)

- ・万博を契機として府域のEV・FCバスが増加
(令和6年度に更新した路線バスの約5割がEV・FCバス、令和6年度末時点で大阪府内をEV・FCバス225台が走行)
- ・万博を契機としてEVバスに対応した充電設備の整備が進展(EVバス充電設備(府市補助分):急速充電設備46基)
- ・FCバスについては、路線バス2台および日本初の観光バス1台の導入が実現、水素エネルギー活用による公共交通の脱炭素化を先駆的に推進し、万博ツアー等での実用性実証を通じて次世代モビリティの社会受容性を向上

取組内容

▶EV・FCバスの大規模導入とインフラ整備

- ・府市補助金を活用したEVバス89台導入(令和4年度:18台、令和5年度:39台、令和6年度:32台)により、バス事業者の環境対応投資を促進
- ・府市補助金を活用したEVバス対応の急速充電設備の整備(令和4年度:11基、令和5年度:20基、令和6年度:15基)により、持続可能な交通インフラ基盤を構築

▶環境配慮型交通の体験と理解促進

- ・万博会期中のシャトルバス運行により日平均11,781名の来場者に環境配慮型交通を体験してもらい、脱炭素モビリティへの理解を促進
- ・万博会場内で、停車中・走行中に路面から非接触でEVバスに給電する「ワイヤレス給電」の実証を実施
- ・日本初の観光用FCマイクロバス導入により水素エネルギーの観光分野での活用を先駆的に実現し、泉州地域ツアーや万博ツアーを通じて観光客に次世代モビリティを体験してもらうことで環境意識の向上を促進

▶観光分野での水素エネルギー活用と公共交通への導入

- ・路線バス用FCバス2台導入により公共交通において水素を活用。大阪市住之江区周辺や関西国際空港島内の路線で運行
- ・令和6年度に府内の観光バス事業者がFCマイクロバス1台を府市補助金活用により導入



EVバス

提供:大阪市高速電気軌道株式会社



EVバス

提供:阪急バス株式会社



FCマイクロバス

提供:関西エアポート株式会社



万博会場内での

走行中ワイヤレス給電実証

④ ゼロエミッションモビリティ

□万博へのアクセスとしてFC船を運航

成果(到達点)

- ・万博でのFC船運用により水素燃料船舶の運航実績とノウハウを蓄積し、海上交通での水素エネルギー活用技術の実用化を社会へPR

取組内容

▶水素エネルギー活用の実証

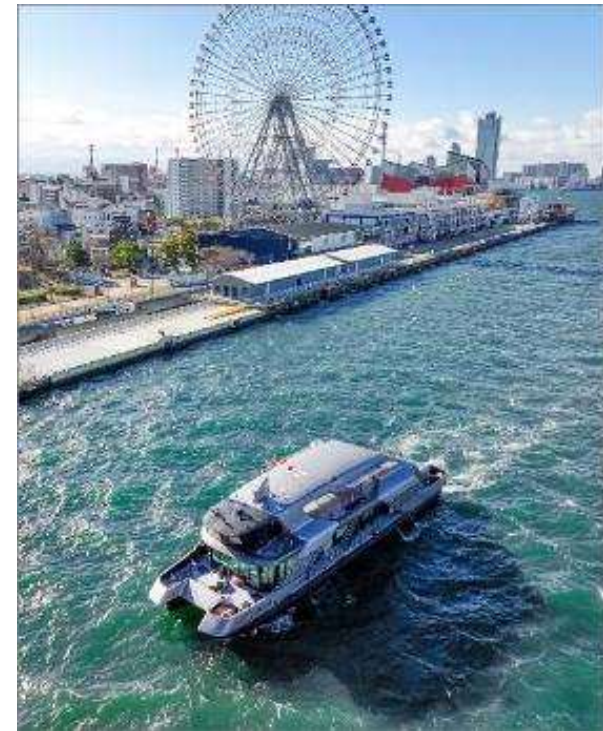
- ・水素燃料電池船「まほろば」によるユニバーサルシティポートから夢洲までの運航実現により、海上交通における水素エネルギー活用の実用性を実証

▶環境に優しい海上アクセスの提供

- ・水素燃料電池船「まほろば」によるユニバーサルシティポートから夢洲までの運航を実現(週3回程度運航)
- ・従来の内燃機関船と違い、走行時にCO₂や環境負荷物質を排出しないほか、においがなく、騒音・振動の少ない優れた快適な海上アクセス体験を万博来場者に提供

▶技術基盤の強化と知見の獲得

- ・FC船の運用で得た設備実績・ノウハウの蓄積を通じて水素船舶技術の社会実装基盤にむけた知見を獲得



水素燃料電池船
提供: 岩谷産業株式会社

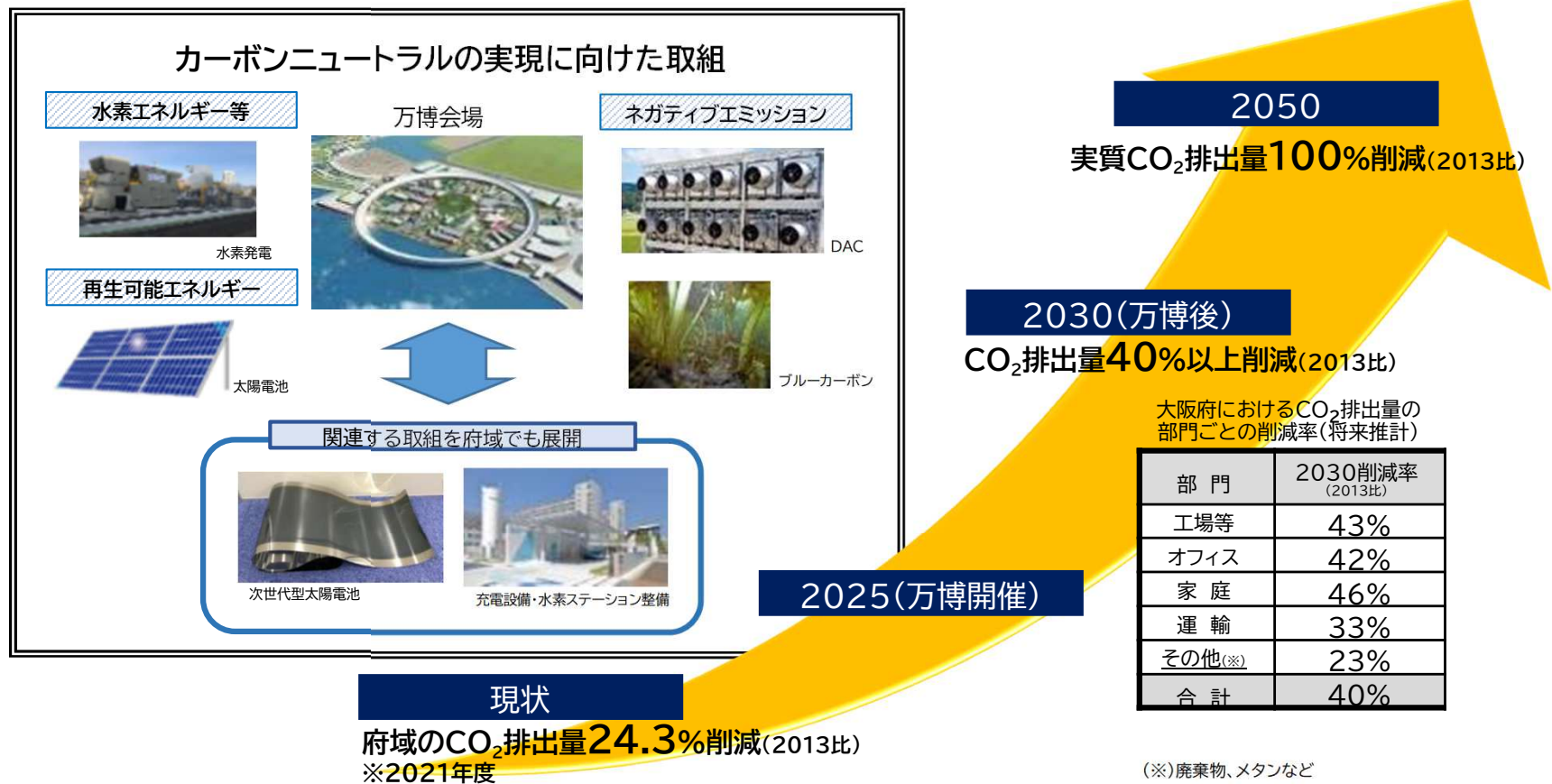
3 環境

【項目】

- ① カーボンニュートラル(最先端技術の開発・実用化)
- ② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)
- ③ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン
- ④ 大阪湾MOBAリンク構想

万博を契機とした脱炭素社会の実現

大阪・関西から革新的な技術を創出。2030年に府域のCO₂排出量を2013年比40%以上削減し、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす。



① カーボンニュートラル(最先端技術の開発・実用化)

2050年までに温室効果ガス(CO₂)排出量の実質ゼロを達成するためには、革新的技術の開発や実用化が不可欠である。「未来社会の実験場」をコンセプトとする万博会場においては、蓄電池や水素、CO₂回収、次世代型太陽電池などの最先端技術などカーボンニュートラル(CN)に資する技術を実証・活用。今後の研究開発や実用化につなげていく。

2030(万博後のめざす姿)

□万博で活用した最先端技術の研究開発・実用化

- ・次世代蓄電池の実用化と電池関連産業の集積を活かしたイノベーション促進・水素発電による電力供給等が開始
- ・水素・アンモニア・e-メタン等のサプライチェーン構築
- ・大気中や排ガスからCO₂を回収し、地中への貯留や有効活用を行う技術の実用化に向けた研究開発
- ・次世代型太陽電池が府内事業所や家庭に普及拡大

全固体電池▶



◀水素CGS実証プラント(神戸ポートアイランド)

2025(万博開催後)の成果・到達点

□万博を契機とした最先端技術の実証・活用

- ▶次世代型太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の実証による技術的可能性・経済性の検証と認知度の向上
- ▶万博会場で水素のサプライチェーンモデル構築を実装することで、将来的な社会実装に向けた知見とノウハウを蓄積
- ▶大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた検討を推進
- ▶大気中のCO₂を直接回収し、再エネ由来のグリーン水素と組み合わせてe-メタンに変換・利用するメタネーション実証を実施
- ▶国内初のSAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)量産拠点で製造したSAFを、日本で初めてブルーインパルスへ供給
- ▶コンクリートや金属にCO₂を固定させ、コンクリートや製品の製造時のCO₂排出量を減らすCO₂固定技術が披露
- ▶放射冷却素材をパビリオン外装膜に使用し、パビリオンの空調負荷軽減や低炭素化に貢献
- ▶「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」で支援した技術について7件が製品化され、実用段階への移行を実現

今後の課題と取組の方向性

□万博で披露された最先端技術の社会実装を推進

- ・経済界をはじめオール関西で具体的な実装化に向けた一気通貫での伴走支援を重点的に実施
- ・最新カーボンニュートラル技術の府内企業によるビジネス化を支援するとともに、CN先進技術を活用した製品の量産体制構築・需要創出・府内中小企業のサプライチェーン参入を支援
- ・ペロブスカイト太陽電池の民間・公共施設への導入促進
- ・水素・アンモニア・e-メタン等の関連技術やCO₂回収技術の先導的な導入の促進
- ・水素等の用途開発や供給体制構築への支援により水素等を身近なエネルギー源として府域全域の利用拡大をめざす
- ・ものづくりにおける水素・アンモニアの利活用により、環境価値の高い商品や製品の創出をめざす

◆国への要望事項

万博で発信した最先端技術の実用化や、世界を先導する新たな技術開発の促進

- ・ペロブスカイト太陽電池への社会実装に向けた需要創出や技術開発に対する支援
- ・ペロブスカイト太陽電池の導入拡大・産業競争力強化のための支援
- ・水素・アンモニアやe-メタン、SAF(持続可能な航空燃料)などの製造・貯蔵拠点整備やサプライチェーン構築などに対する財政支援や規制の合理化・適正化
- ・燃料電池(FC)商用車等の導入拡大等を通じた水素需要の創出に対する支援
- ・蓄電池関連産業の設備投資に対する継続的な支援や、人材確保に向けた取組の加速化、リサイクルを意識した製品開発や先進的な廃棄・リサイクル技術開発の支援

① カーボンニュートラル(最先端技術の開発・実用化)

□万博を契機とした最先端技術の実証・活用①

成果(到達点)

- ・次世代型太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の実証による技術的可能性と経済性の検証、認知度の向上
- ・万博会場で水素のサプライチェーンモデル構築を実装することで、将来的な社会実装に向けた知見とノウハウを蓄積
- ・大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた検討を推進
- ・大気中のCO₂を直接回収し、再エネ由来のグリーン水素と組み合わせてe-メタンに変換・利用する実証を実施

取組内容

▶脱炭素技術の実証と社会実装が本格始動

- ・次世代型太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の実証
バスシェルターの屋根やヘルスケアパビリオンへの設置など、万博会場で「ペロブスカイト太陽電池」の実証を実施
今後の導入拡大に向けて、官民協議会において議論が進められている
- ・水素のサプライチェーンモデルの実装
民間パビリオン内で太陽光発電を活用してつくられた水素を、地下のパイプラインを通じて別のパビリオンに運び、水素燃料電池で発電して夜のライトアップ演出に使用する水素サプライチェーンモデルを実装
- ・水素混焼発電実証
ガスタービン発電設備で水素を混焼させて発電し、その電気を万博会場で使用する水素混焼発電実証を実施。水素発電の社会実装に向け、信頼性・安全性等を検証
- ・アンモニア発電実証
燃焼してもCO₂が発生しないアンモニアを燃料としたガスタービンの開発を推進し、CO₂フリー発電技術となり得るアンモニア発電の実証を実施
クリーンなアンモニアを燃料とすることで、万博のカーボンニュートラル化にも貢献
- ・「e-メタン」を製造・利用するメタネーションの実証
万博会場で再エネ由来のグリーン水素と生ごみ由来のバイオガスのほか大気中の二酸化炭素(CO₂)を直接回収するDAC技術等により集めたCO₂を組み合わせ「e-メタン」をつくるメタネーション実証を実施。つくられた「e-メタン」は迎賓館の厨房等で使用



バスシェルターへの
ペロブスカイト太陽電池の設置
提供: 積水化学工業株式会社



水素混焼発電設備
提供: 関西電力株式会社



環境省委託事業
「既存のインフラを活用した水素供給
低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」
(メタネーション実証設備)
提供: 大阪ガス株式会社



DAC実証設備
提供: 公益財団法人地球環境
産業技術研究機構

① カーボンニュートラル(最先端技術の開発・実用化)

□万博を契機とした最先端技術の実証・活用②

成果(到達点)

- ・国内初のSAF(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料)量産拠点を製造したSAFを、日本で初めてブルーインパルスへ供給
- ・コンクリートや金属にCO₂を固定させ、コンクリートや製品の製造時のCO₂排出量を減らすCO₂固定技術が披露
- ・放射冷却素材をパビリオン外装膜に使用し、パビリオンの空調負荷軽減や低炭素化に貢献
- ・「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」で支援した技術について7件が製品化され、実用段階への移行を実現

取組内容

▶脱炭素技術の実証と社会実装が本格始動

・堺市に国内初のSAF量産拠点が整備

国内初となる国産SAF大規模製造設備が堺市に整備され、量産化に向けた取組が進展
万博を契機に、この拠点設備で製造したSAF(廃食用油由来)をブルーインパルスへ供給
(日本初)

・CO₂固定技術の披露

コンクリートや金属にCO₂を固定させることで、コンクリートや製品の製造時のCO₂排出量を減らすCO₂固定技術を用いた舗装ブロックやベンチが万博会場で披露、一部は製品化まで進展

・放射冷却素材をパビリオン外装膜での使用

放射冷却効果で周囲より温度を低下させる素材をパビリオンの外装膜として使用。この素材はゼロエネルギーでの冷却が可能で、パビリオンの空調負荷の軽減や低炭素化に貢献

・カーボンニュートラル技術の開発・実証事業の補助

カーボンニュートラル技術開発・実証事業(令和4～6年度)カーボンニュートラルに資する最先端技術の社会実装に向け、企業による技術の開発・実証を計18件補助

・カーボンニュートラル広報・発信

カーボンニュートラル技術開発・実証事業の成果を中心に、万博会場内外で披露
万博会場での期間展示フューチャーライフエクスペリエンス(FLE)では14,213名が来場



ブルーインパルス
提供:航空自衛隊



ガスパビリオン外装膜への
放射冷却素材の使用
提供:日本ガス協会



FLEカーボンニュートラル未来体験

② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)

技術革新だけでは、温室効果ガス(CO₂)排出量の実質ゼロを達成することは困難であり、事業者や府民の行動変容が鍵となる。万博会場での「見える化」の取組などを契機に、引き続き脱炭素経営、脱炭素行動の定着・浸透をめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□大阪の脱炭素経営を世界のモデルに

- ・事業者によるカーボンニュートラルの取組強化
- ・事業者によるCO₂排出削減対策の積極的な実施及びクレジット活用の活性化
- ・サプライチェーンに連なる広範な裾野の中小事業者へも脱炭素経営が浸透
- ・事業者への資金供給手法としてESG投融資が普及

2025(万博開催後)の成果・到達点

□脱炭素経営・ESG投融資の普及

- ▶脱炭素経営宣言制度の周知による事業者の脱炭素への意識向上・取組促進
(脱炭素経営宣言事業者:約10,500事業者
(令和7年10月13日時点))
- ▶事業者のクレジット制度への理解促進
- ▶製品のCFP算定のモデル事業の実施
(6者、25製品)
- ▶ESG投融資の活用促進に向けた産官金の対話
の場を新たに設置して意見交換を実施

今後の課題と取組の方向性

□「大阪の脱炭素経営」を世界のモデルに

- ・府内中小事業者のSBT認定取得の促進
- ・公共調達等における脱炭素評価を通じた事業者の脱炭素化の促進
- ・ESG融資の活用促進に向けた、府条例の枠組みと連動した融資制度の構築・運用
- ・脱炭素経営の取組に向けた意識醸成
- ・宣言制度からCO₂排出量削減までの府の脱炭素経営支援パッケージの強化
- ・支援機関等(金融機関、商工会議所等)と連携した脱炭素経営の促進
- ・クレジット制度への理解、活用の促進に向けた周知・啓発
- ・サプライチェーン全体での排出削減の取組推進

◆国への要望事項

- ・事業者の設備投資への補助など脱炭素経営への転換を促進するための支援
- ・J-クレジット制度の活性化に向けた、審査機関数の増加等の体制強化

② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)

□脱炭素経営・ESG投融資の普及

成果(到達点)

- ・脱炭素経営宣言制度の周知による事業者の脱炭素への意識向上・取組促進
(脱炭素経営宣言事業者:約10,500事業者(令和7年10月13日時点))
- ・事業者のクレジット制度への理解促進
- ・製品のCFP算定のモデル事業の実施(6者、25製品)
- ・ESG投融資の活用促進に向けた産官金の対話の場を新たに設置して意見交換を実施

取組内容

▶クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進

- ・48事業者が参加し、再エネ導入や省エネにより生じる環境価値をクレジット化し、万博協会に寄付予定
→ クレジット創出量:411t-CO₂(令和6年度末時点)
- ・事業を通じて府域事業者の「J-クレジット制度」への理解を深め、制度活用による脱炭素化の意欲的な取組を促進

▶事業者の脱炭素経営の促進

- ・事業者の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素経営宣言登録制度を令和5年度に創設し、地域の関係機関と連携して脱炭素経営を支援
→ 宣言事業者数:約10,500事業者(令和7年10月13日時点)
- ・宣言事業者には、登録証の発行や府HPによるPR支援をはじめ、ESG融資等に関する情報発信や設備補助など様々な支援を実施
- ・製品のCFP算定、削減に取り組む企業への支援として、算定シートやモデル事例集の作成・公表やセミナー等を実施(セミナー2回、ワークショップ8回)



クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業スキーム図



脱炭素経営宣言チラシ



CFPセミナー

② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)

技術革新だけでは、温室効果ガス(CO₂)排出量の実質ゼロを達成することは困難であり、事業者や府民の行動変容が鍵となる。万博会場の「見える化」の取組などを契機に、引き続き脱炭素経営、脱炭素行動の定着・浸透をめざす。

2030(万博後のめざす姿)	2025(万博開催後)の成果・到達点	今後の課題と取組の方向性
<p>□脱炭素行動の定着</p> <ul style="list-style-type: none">・日常生活における幅広い製品やサービス等において、CO₂排出量が見える化・CO₂削減効果の製品表示や価格等への反映が広く普及し、府民による脱炭素に配慮した消費選択行動が浸透	<p>□CO₂削減効果の見える化やCFP(カーボンフットプリント)を表示した商品・サービスの普及啓発による府民の行動変容促進</p> <ul style="list-style-type: none">▶アプリに表示されるCO₂削減効果を府ダッシュボードで見える化することにより府民の行動変容を促進▶府内各地でCFPを表示した商品・サービスや普及啓発を展開することで、事業者や府民の環境配慮行動を促進▶シェアサイクルや衣料品のリユース・リサイクルを行う民間事業者等と連携して新たなCFP表示を開始し、循環型経済への移行を促進(令和7年10月13日現在、参画事業者19事業者、CFP表示200か所以上、CFP表示商品数170製品)▶小中学校等での脱炭素化ツアーの促進(全国210校)により、次世代の脱炭素意識を醸成	<p>□府民の行動変容の促進</p> <ul style="list-style-type: none">・民間事業者と連携した行動変容促進の継続・拡大・事業者等と連携し、おおさかCO₂CO₂ポイントを普及・拡大・おおさかカーボンフットプリントプロジェクトの参画事業者の拡大・府内小売店や大学等と連携したプロジェクトのキャンペーン・イベントを実施し、CFP表示店舗や商品・サービスを拡大・プロジェクトのキャンペーン・ロゴ「どこや さがそや 脱炭素」を活用したSNS等による情報発信の強化・府内市町村・企業等と連携し、脱炭素行動機会創出に向けた府民を巻き込んだイベントを実施 <p>□観光分野にかかるCO₂排出量の見える化</p> <ul style="list-style-type: none">・今後も観光事業者と連携し、脱炭素化ツアーの定着とその啓発を実施・観光分野に限らず、あらゆる分野へ取組の裾野を広げ、地域全体で脱炭素化を普及・促進 <p>◆国への要望事項</p> <ul style="list-style-type: none">・消費者が脱炭素に貢献する商品・サービスを選択できるよう、CO₂見える化(CFP)の表示・算定拡大に向けた業界全体への働きかけや補助制度等の創出・多様な種類のCFP 算定・表示事例の発信や、アプリ・ポイント制度などとの連動により消費者の行動変容の後押し・統一的なキャンペーンなどを実施するとともに、長期的には消費者への環境価値(CO₂削減量等)の理解促進

② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)

□ CO₂削減効果の見える化やCFP(カーボンフットプリント)を表示した商品・サービスの普及啓発による府民の行動変容促進

成果(到達点)

- ・アプリに表示されるCO₂削減効果を府ダッシュボードで見える化することにより府民の行動変容を促進
- ・シェアサイクルや衣料品のリユース・リサイクルを行う民間事業者等と連携して新たなCFP表示を開始するなど、府内各地でCFPを表示した商品・サービスや普及啓発を展開することで、事業者や府民の環境配慮行動を促進(令和7年10月13日現在、参画事業者19事業者、CFP表示200か所以上、CFP表示商品数170製品)
- ・小中学校等での脱炭素化ツアー促進により、次世代の脱炭素意識を醸成

取組内容

【万博会場内】

▶イベントPR等により事業者や府民の行動変容を促進

大阪ウィーク～夏～「いまこそ考える私たちの環境の未来」(7月26日)

おおさか環境宣言や府民1人ひとりの脱炭素取組の成果を発信し、来場者の環境意識向上と行動変容促進(約3,000名参加)

<第1部> みんなではじめ、おおさか環境宣言

こどもエコクラブ「全国エコ活コンクール」の受賞者、おおさか環境賞受賞者による環境活動の取組紹介とゲスト・観客との交流等を通じて、環境の未来を考え、「おおさか環境宣言」を決定

<第2部> 脱炭素エキデン記念式典

環境大臣やGX推進企業6社をはじめとする登壇者が、脱炭素社会の実現に向けて“個人の行動”をいかに促進し、社会の価値へと転換するかをテーマに議論を展開

※アプリ利用者によるCO₂削減効果を府ダッシュボードで見える化

(CO₂削減効果:約902t(令和7年10月13日時点))

▶CFP(カーボンフットプリント)による削減効果の表示

- ・府は、大阪オリジナルぶどう「虹の雫」への大阪版CFPの表示や、CFPを含めたエコラベルの理解促進に向けた企業や自治体等が連携した取組を「OSAKA JAPAN SDGs Forum」(約1,500名来場)を通じて情報発信・協創の呼びかけ
- ・おおさかCFPプロジェクト参画事業者においては、カステラのパッケージ軽量化や、大阪の中小企業等による脱炭素技術の削減効果をCFP表示による情報発信



おおさか環境宣言ロゴ



知事発表の様子



おおさか環境宣言登壇者



脱炭素エキデン記念式典



大阪版CFPの表示



OSAKA JAPAN SDGs Forumでの情報発信

② カーボンニュートラル(事業者や府民の行動変容)

□ CO₂削減効果の見える化やCFP(カーボンフットプリント)を表示した商品・サービスの普及啓発による府民の行動変容促進

取組内容

【万博会場外】

▶おおさかCO₂CO₂ (コツコツ) ポイントの普及

- ・スーパー等においてCO₂排出量が少ない商品・サービスを購入等した消費者に対しておおさかCO₂CO₂ (コツコツ)ポイントを付与
参加事業者:のべ43事業者
(令和4年:6者、令和5年:11者、令和6年:16者、令和7年:10者)
- ・おおさかCO₂CO₂ (コツコツ)ポイントが大阪全域に普及するようにSNSを活用した広報プロモーションを実施

▶CFP(カーボンフットプリント)の普及

- ・おおさかCFPプロジェクト参画事業者(19事業者(令和7年10月1日時点)、CFP表示商品数170製品)と連携して、イベントや店舗で、大阪産農産物の大阪版CFPの表示事例を拡大(農産物23品目・加工品2品目)
- ・日本総研・三井住友銀行と連携した「みんなで減CO₂プロジェクト」の取組を実施
- ・10月1日から、新たなキャンペーン「どこや さがそや 脱炭素」を開始

▶観光分野にかかるCO₂排出量の見える化

- ・修学旅行等を対象に移動や宿泊、食事、観光によるCO₂排出量が見える化し、排出量や環境負荷の少ない手段を選択する「脱炭素化ツアー」を大阪市が提案
→全国210校の小中学校等(約27,000名)が同ツアーを利用し、万博へ来場



ポイント付与実施店舗の対象商品



おおさかコツコツポイントのSNSでの発信



おおさかCFPプロジェクトロゴ



脱炭素化ツアー感謝状贈呈式

③ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」では、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることが掲げられている（G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合にて上記目標の10年前倒しに合意）。海に囲まれた万博会場において、その達成に向けた先進的な取組を実践・発信。先進的取組の成果等を活用し、世界の海洋プラスチックごみの削減につなげていく。

2030(万博後のめざす姿)

□大阪湾に流入するプラごみ半減
・万博会場での先進的取組を府域に拡大
・サーキュラーエコノミー(循環経済)への移行に向けた取組加速

□既存のプラスチック製品製造からの業種転換の拡大

・大阪プロダクツの製造が増加し、ブランド力による国内外への展開や、ビジネスへの参入拡大を通じて大阪経済の成長をけん引



▲サーキュラーエコノミーのイメージ

(出典)オランダ政府「From a linear to a circular economy」一部加工

2025(万博開催後)の成果・到達点

□プラスチックごみ削減に向けた意識醸成・取組拡大

▶おおさかマイボトルパートナーズメンバーにより、マイボトルスポット5,536か所(令和8年1月末時点)及び万博会場内への59台の給水機の設置により、マイボトルの利用を促進

▶オール大阪でゴミ削減や機運醸成の実施(ゴミゼロアクション:約21万人参加(令和7年11月末時点))

▶大学や民間企業との連携によるプラスチックごみ流入実態等や取組状況の定量的な把握により、効果的な発生抑制対策等を推進

▶マッチングセミナー等の開催や製品開発支援事業補助を通して、バイオプラスチック製品の開発・ビジネス化を支援し、万博で成果を披露

今後の課題と取組の方向性

□万博会場での先進的取組の成果等を活用し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現

- ・府民や事業者等の清掃活動の促進
- ・ゴミゼロに向けた啓発・教育の推進
- ・マイボトル携帯の普及啓発の実施
- ・資源循環のための事業者の意識醸成や連携を促進
- ・バイオ由来製品の開発・ビジネス化を引き続き支援
- ・民間企業等と連携した発生源対策や、流出したごみの回収・処理等を実施
- ・全国豊かな海づくり大会を通じた水産資源の保護・管理と海・河川等の環境保全

◆国への要望事項

- ・大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向け、万博で活用した最先端技術の実用化や、新たな技術開発の促進
- ・先進的なプラごみリサイクル技術に対する財政支援
- ・バイオプラスチック製品の技術開発等に対する支援の拡充や市場創出に向けた取組の推進

③ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

□プラスチックごみ削減に向けた意識醸成・取組拡大

成果(到達点)

- ・おおさかマイボトルパートナーズメンバーにより、マイボトルスポット5,536か所(令和8年1月末時点)及び万博会場内への59台の給水機の設置により、マイボトルの利用を促進
- ・オール大阪でごみ削減や機運醸成の実施(ごみゼロアクション:約21万人参加(令和7年11月末時点))
- ・大学や民間企業との連携によるプラスチックごみ流入実態等や取組状況の定量的な把握により、効果的な発生抑制対策等を推進
- ・マッチングセミナー等の開催や製品開発支援事業補助を通して、バイオプラスチック製品の開発・ビジネス化を支援し、万博で成果を披露

取組内容

▶「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて万博会場内で取組を拡大

- ・おおさかマイボトルパートナーズメンバーが万博会場内に59台の給水機を設置し、府HPで設置状況を情報発信
- ・BLUE OCEAN DOMEパビリオン催事「海に育てられた企業FURUNO海洋DX」にて、海洋プラスチックごみ対策に関して情報発信を実施(5月14日)
- ・マイボトルの利用やリユース食器の導入などにより、ごみの発生が予測の半分に



BLUE OCEAN DOME
パビリオン催事



万博会場での給水機設置
(おおさかマイボトルパートナーズ)

③ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

取組内容

▶OSAKAごみゼロプロジェクト

- ・街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざし、オール大阪で
ごみ削減や機運醸成を図る
- ・官民連携で清掃活動(愛称:ごみゼロアクション)を実施し、約21万人が
登録(令和7年11月末時点)

▶マイボトルの利用促進

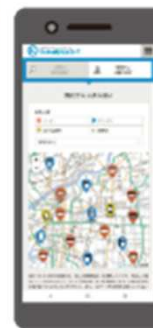
- ・おおさかマイボトルパートナーズなど、さまざまな主体と連携し、
マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの普及、効果的な情報発信な
どを実施
- 府内のマイボトルスポットは5,536か所(令和8年1月末時点)
- ・マイ容器・マイボトルの利用可能な店舗等を発信するウェブサイト
「Osakaほかさんマップ」を運営

▶バイオプラスチック製品のビジネス化を推進

- ・マッチングセミナーおよび展示商談会の開催や製品開発支援事業補助を
通して、バイオプラスチック製品のビジネス化を支援(令和5～7年度)

【成果】

- ・セミナー・展示商談会の開催、外部展示会への出展:
計12回実施(令和5年4月-令和7年10月)
- ・製品開発支援事業補助件数延べ18件
(令和5年4月-令和7年10月)
- ・支援の成果を万博会場内のリボーンチャレンジ等で
披露:10件



Osakaほかさんマップ



ごみゼロアクション! ~大阪春の陣~



ロハスフェスタ万博
マイボトル・啓発パネルの展示



リボーンチャレンジ「バイオプラスチックでREBORN」

④ 大阪湾MOBAリンク構想

大阪・関西万博を契機とし、民間企業等との連携により、ブルーカーボン生態系の湾奥部における再生・創出や、湾南部や西部における保全・再生に取り組んだ。今後も取組を進め、大阪湾沿岸をブルーカーボン生態系(藻場・干潟等)の回廊(コリドー)でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現をめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□湾奥部における拠点藻場創出

「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向けて再生・創出されたブルーカーボン生態系により府内のCO₂削減に貢献



▲大阪湾MOBAリンク構想

2025(万博開催後)の成果・到達点

□官民連携モデルを確立し、大阪湾全域での藻場創出等拡大

- ▶大阪湾MOBAリンク構想の実現に向けて、大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)を立ち上げ、普及啓発活動を展開し、具体的な創出に向けた基盤を構築
- ▶万博の開催に合わせて万博会場周辺海域にブルーカーボン生態系を創出するため、補助事業を実施し、約1,000㎡の藻場創出を実施
- ▶映像コンテンツを作成し、ブルーカーボン生態系の取組を普及啓発
- ▶大阪湾奥部における藻場創出の適地調査結果及び簡易な藻場創出手法を公開
- ▶万博でイベントを実施し、ブルーカーボン生態系の取組について、府民等の理解・民間企業等の参入を促進

今後の課題と取組の方向性

□万博PR成果を活用した企業の参入促進と府民の関心向上により、大阪湾MOBAリンク構想の拠点藻場創出を加速化

- ・2026年海づくり大会等を活用したブルーカーボン普及啓発により府民・企業の海洋環境保全意識を向上
- ・万博会場周辺藻場の維持管理とモニタリング実施によりブルーカーボン生態系の持続的拡大を図り、Jブルークレジットを取得
- ・「大阪湾版Jブルークレジットの申請手引き」を作成・公開予定(令和8年4月頃)
- ・MOBA等を通じて大阪湾奥部での新たな拠点藻場を創出

◆国への要望事項

- ・企業によるブルーカーボン生態系の創出等へのさらなる財政支援、及び港湾管理者等関係機関の協力・支援体制の構築
- ・港湾管理者等が、管理水域においてより主体的にブルーカーボン生態系の再生や創出に取り組むような制度的方向付け及び財政措置
- ・Jブルークレジットの認証に係るCO₂吸収量の効率的なモニタリング技術の開発、及び都市港湾域も含めた広域モニタリングの実施

④ 大阪湾MOBAリンク構想

□官民連携モデルを確立し、大阪湾全域での藻場創出拡大

成果(到達点)

- ・大阪湾MOBAリンク構想の実現に向けて、大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)を立ち上げ、普及啓発活動を展開し、具体的な創出に向けた基盤を構築
- ・万博の開催に合わせて万博会場周辺海域にブルーカーボン生態系を創出するため、補助事業を実施し、約1,000㎡の藻場創出を実施
- ・映像コンテンツを作成し、ブルーカーボン生態系の取組を普及啓発
- ・大阪湾奥部における藻場創出の適地調査結果及び簡易な藻場創出手法を公開
- ・万博でイベントを実施し、ブルーカーボン生態系の取組について、府民等の理解・民間企業等の参入を促進

取組内容

▶大阪湾奥部におけるブルーカーボン生態系の創出

- ・万博の会場対岸にある人工護岸(咲洲西護岸)において、民間事業者からの技術提案の公募により、令和6年12月～令和7年1月に海藻が着生しやすい基質等を護岸前面の消波ブロックに設置
- ・令和7年3月～5月にモニタリングを実施し、約1,000㎡の藻場の創出を確認

▶万博会場での情報発信による府民等への理解促進

ヘルスケアパビリオン リボーンステージ(9月10日)

- ・大学生等のプレゼンにより、「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向けた今後の取組指針となる「おおさかブルーカーボン宣言」を決定
- ・大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)の理念を広く発信するシンボルとしてロゴマークを発表
- ・大阪湾奥部での藻場創出技術の展示等を実施

ブルーオーシャン・ドーム

- ・未来の大阪湾の環境を子どもたちと吉村大阪府知事が一緒に考えるイベントを開催(9月23日)
- ・ブルーカーボン生態系の重要性や大阪湾での取組をトークセッション等を変えながら紹介するイベントを実施(9月26日)



大阪湾奥部での
ブルーカーボン生態系創出



「おおさかブルーカーボン
宣言」の決定



子どもたちと知事による
イベント



ブルーカーボン生態系
の取組紹介

4 スマートシティ・スタートアップ

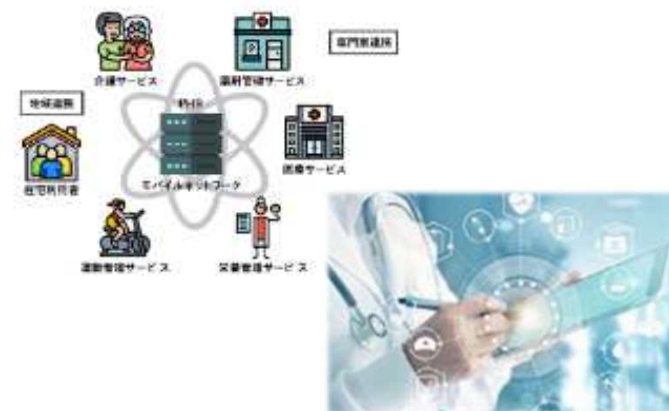
【項目】

- ① スマートシティ
- ② スタートアップ(ビジネス交流含む)

先端技術を駆使したスマートシティの実現 スタートアップ・エコシステムの拠点形成

◆ デジタルサービスの広がりにより、便利で快適にいきいきと生活できる未来社会の実現

- ▶ 住民のQOL向上をめざし、多様なデジタルサービスを普及。
 - ・ 健康、医療、介護など様々な分野のサービスを繋ぎ高度化を図る次世代PHRにより、豊かに暮らす健康長寿社会を実現。
 - ・ 自動運転や関西広域でのMaaSの展開を通じ、ストレスフリーな最適移動社会を実現。



◆ 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点を形成



① スマートシティ

健康寿命の延伸や生活利便性の向上など、様々な課題解決に向けては、最先端技術の開発や新たなサービスを活用していくことが必要。万博における様々な実証の成果を未来に継承して、住民のQOL向上につながるスマートシティを実現することにより、大阪・関西だけでなくわが国のSociety5.0の実現に大きく貢献することをめざす。

2030(万博後のめざす姿)

□デジタルサービスの広がりにより、便利で快適にいきいきと生活できる未来社会の実現

- ・広域データ連携による住民利便の向上
- ・ストレスフリーな最適移動社会(再掲)
- ・豊かに暮らす健康長寿社会



2025(万博開催後)の成果・到達点

□スーパーシティ型国家戦略特区に基づく取組の推進

- ▶夢洲コンストラクションや、万博会場へのアクセス等における自動運転(レベル4)の実施、空飛ぶクルマのデモフライトなど、先端的サービスの取組を実施
- ▶大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を構築・運用することで住民の利便性向上・都市競争力を強化

□大阪スマートシティ戦略の推進

- ▶大阪広域データ連携基盤(ORDEN)構築、運用し、ORDENに集約された様々なデータを活用したサービスを拡充

今後の課題と取組の方向性

□スーパーシティ型国家戦略特区に基づく取組の推進

- ・夢洲、うめきた2期地区を含め、引き続き万博レガシーの継承など、スーパーシティの取組を展開
- ・これら以外の新たなフィールドにおいても、官民一体となり先端的サービスが継続的に創出される仕組みを構築、社会実装に結びつける好循環を実現
- ・新たにスーパーシティの取組を行うフィールドや企業等を募集・選定する「新たな仕組み」の運用を開始し、選定されたフィールド等に高度専門的なサポートを提供、その成果を府域に展開

□大阪スマートシティ戦略の推進

- ・住民が利便性向上を実感できる新たなデジタルサービスを検討
- ・AIの活用による行政手続の簡素化
- ・ORDENの全国展開の加速と体制整備
- ・多様化・加速化する社会課題に対応した次世代型スマートシティの実現に向けて、AIエージェントの展開やブロードリスニングの実施により行政サービスの充実・向上
- ・データ利活用による住民の利便性向上およびデジタルインフラの充実により都市競争力の強化を実現

◆国への要望

- ・特区提案や先端的サービスの実装等を促進するための税財政上の所要の措置
- ・夢洲、うめきた2期以外のフィールドにおける次世代スマートヘルス分野・PHRなどのデータ連携等に係る特区措置を実現
- ・ORDENの共同利用促進に向けた人的・財政的支援や国主導でのルール整備

① スマートシティ

□スーパーシティ型国家戦略特区に基づく取組の推進

成果(到達点)

- ・夢洲コンストラクションや、万博会場へのアクセス等における自動運転(レベル4)の実施、空飛ぶクルマのデモフライトなど、先端的サービスの取組を実施
- ・大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を構築・運用することで住民の利便性向上・都市競争力を強化

取組内容

▶大阪スーパーシティ全体計画に基づいた取組の展開

- ・令和4年4月、大阪府域が「スーパーシティ型国家戦略特別区域」の指定を受け、同年12月に策定した『大阪スーパーシティ全体計画』に基づき、万博をマイルストーンとして取組を展開

先端的サービス

夢洲コンストラクション

- ・AIカメラを活用した車両認識により、万博会場建設現場への円滑な入退場管理を実施
- ・AIによる局所的な気象予測提供サービスにより、天候に応じた作業予定の見直し、作業員の健康管理に活用 等

大阪・関西万博

- ・REBORNをテーマにオール大阪で大阪ヘルスケアパビリオンを出展し、未来の医療・健康サービスを提供
- ・万博会場へのアクセスの一部でEVバスの自動運転(レベル4)を公道で実施
- ・空飛ぶクルマのデモフライトを実施 等

うめきた2期

- ・温泉利用型健康増進施設等におけるヒューマンデータとAI分析などによる健康増進プログラムの提供
- ・リアルとデジタルの融合空間の創出

特区提案

19提案中、10件実現(令和7年10月13日時点)

- ・AIを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和 等



AIカメラを活用した
車両認識による入退場管理
提供: 株式会社大林組



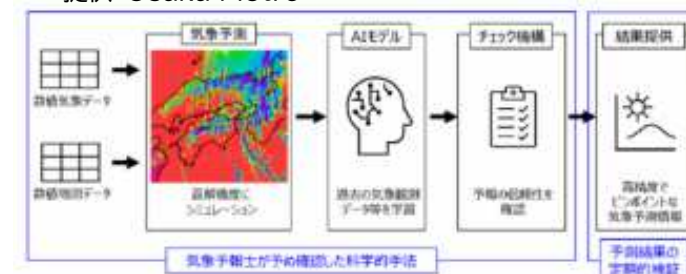
大阪ヘルスケアパビリオン
ミライのヘルスケア



自動運転バス
提供: Osaka Metro



空飛ぶクルマ ©SkyDrive



AIを活用した気象予報に係る
気象予報士の設置基準の緩和

① スマートシティ

□大阪スマートシティ戦略の推進

成果(到達点)

- ・大阪広域データ連携基盤(ORDEN)構築、運用し、ORDENに集約された様々なデータを活用したサービスを拡充

取組内容

▶大阪スマートシティ戦略に基づいた取組の展開

- ・大阪のスマートシティ化に向けた方向性や取組を示す指針として、府・市で策定した「大阪スマートシティ戦略」に基づき、大阪広域データ連携基盤(ORDEN)等の取組を進めることで、住民利便性を向上させるとともに、都市競争力を強化

▶ORDENを活用し、データ連携による様々な住民サービスを展開

- ・官民のデータを集約し、防災や観光分野でのサービス拡充を実現
- ・個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続等を提供する「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」をリリース
ID登録数:7,666(令和7年10月13日時点)
参画市町村数:3団体(令和7年10月13日時点)

- ・広域観光データを活用し、AIが観光コースをレコメンドするサービス「めぐろっと」を令和7年8月にリリース
利用者数:7,344名
※リリースから10月までの約2か月間での利用者数

▶スマートヘルス分野のスタートアップ支援(再掲)

▶スーパーシティ型国家戦略特区に基づく取組の推進(再掲)



主なサービス内容	概要
①おすすめ配信	住民の興味・関心や属性(年齢、居住地等)にマッチする情報をメールでお知らせ ➡ 住民お一人お一人に必要な情報が届く! 探さなくても見つかる!
②ID連携 (シングルサインオン)	マイド・ア・おおさかのIDで府・市町村のシステムへログインしサービスを円滑利用 ➡ ID1つで府・市町村の様々なサービスがつながり、利用が便利に!
③デジタル通知	マイナンバーカード認証された本人へ通知文書をデジタルで(専用アプリに)お届け ➡ 申請から通知までオンラインで一気通貫! 郵送費等コスト削減!

my door OSAKA



1つのサービス上でまとめて観光情報を配信



めぐろっと

② スタートアップ(ビジネス交流含む)

「未来社会の実験場」を体現するためには、革新的な技術やサービスを有するスタートアップの先駆的な取組を促進していく必要がある。万博会場内外において実施した多様な実証やチャレンジをレガシーとし、大阪のみならず、わが国全体の成長を加速させる。

2030(万博後のめざす姿)

- 大阪・関西が、万博のレガシーを継承した世界トップレベルのスタートアップ集積拠点に
- ・GSEを契機に、日本のスタートアップエコシステムの国際的な認知度を高めるとともに、後継イベント開催などにより大阪・関西をグローバルなスタートアップ集積拠点に

2025(万博開催後)の成果・到達点

- GSEとGSC-Oをスタートアップ創出・成長の起点に
- ▶万博で開催された国際イベント「Global Startup EXPO 2025(GSE)」と、「Tech Osaka Summit 2025」をはじめ、大阪府・市・民間企業等が開催した様々なイベントを集めた「Global Startup Crossroads-Osaka(GSC-O)」で多数のビジネスマッチングを実施し、大阪・関西の世界でのプレゼンス向上につながるとともに世界で活躍するスタートアップ輩出の促進につながった
- ▶リボーンチャレンジでのスタートアップ出展をはじめ、海外パビリオンにおけるスタートアップイベントや、大阪・関西の起業家団体による起業啓発イベント等を通じて、スタートアップの新たな技術やサービスを披露し、大阪・関西のスタートアップが有するポテンシャルを国内外に発信すると同時に、国内外企業等とのビジネスマッチングの機会となった

今後の課題と取組の方向性

- 万博レガシーとして国内外のスタートアップ関係者が集うグローバルイベントの継続実施
- ・GSEの後継となるグローバルスタートアップイベントやTech Osaka Summitを万博のレガシーとして継続開催
- ・国内外のVCや事業会社の活動を府内に呼び込み、在阪支援機関およびVC等との連携を促進し、ディープテック・スタートアップの支援を強化
- 世界トップレベルのスタートアップ集積拠点を形成(第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市としての取組を推進)
- ▶グローバル化の推進
- ・スタートアップのグローバルマインドの醸成により、海外進出を促進
- ・万博を契機に高まった大阪・関西への世界の注目を維持・向上、国内外からのさらなる投資の呼び込み
- ・万博を契機に生まれた「つながり」を元に、MOUの締結等ビジネス交流を強化
- ▶ディープテック分野の強化
- ・これらの取組などにより大阪・関西から世界で活躍するスタートアップを連続的に輩出
- ▶大手、中堅企業のオープンイノベーションを推進し、スタートアップと既存企業の協業を促進
- スタートアップの技術の実装化
- ・万博で披露されたスタートアップの技術を経済界をはじめオール関西で実装化するための支援を実施するなど、チャレンジを促す支援体制を強化
- ◆国への要望事項
- ・GSEの万博レガシーとしての大阪継続開催への支援
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援として、世界有数の海外機関による支援プログラムの充実を図るなど、スタートアップの成長に資する取組の充実と必要となる財政支援

② スタートアップ(ビジネス交流含む)

□ GSEとGSC-Oをスタートアップ創出・成長の起点に

成果(到達点)

- ・万博で開催された国際イベント「Global Startup EXPO 2025(GSE)」や、「Tech Osaka Summit 2025」をはじめ、大阪府・市・民間企業等が開催した様々なイベントを集めた「Global Startup Crossroads-Osaka(GSC-O)」で多数のビジネスマッチングを実施し、大阪・関西の世界でのプレゼンス向上につながるとともに世界で活躍するスタートアップ輩出の促進につながった
- ・リボーンチャレンジでのスタートアップ出展をはじめ、海外パビリオンにおけるスタートアップイベントや、大阪・関西の起業家団体による起業啓発イベント等を通じて、スタートアップの新たな技術やサービスを披露し、大阪・関西のスタートアップが有するポテンシャルを国内外に発信すると同時に、国内外企業等とのビジネスマッチングの機会となった

取組内容

▶GSEを契機としたスタートアップ創出・成長支援

- ・「万博のレガシーを継承した世界トップレベルのスタートアップ集積拠点」の形成に向け、京阪神連携のもと、国から選定を受けたグローバル拠点都市の形成に取組、令和7年は国が開催した「Global Startup EXPO 2025(GSE)」及び同機会を元に大阪府・市・民間企業等が連携して「Global Startup Crossroads-Osaka(GSC-O)」や「Tech Osaka Summit 2025」を実施し、世界で活躍するスタートアップ輩出を支援
- ・国内外から多くのスタートアップ関係者が参加、多数のビジネスマッチング実施

GSEの実績

参加者数・・・9,560名

GSC-Oの実績(Tech Osaka Summit 2025を含まない)

参加者数・・・3,044名 ビジネスマッチング数・・・321件 イベント数・・・14

Tech Osaka Summit 2025の実績

参加者数・・・約3,500名 ビジネスマッチング数・・・600件以上

- ・リボーンチャレンジ(大阪ヘルスケアパビリオン内)でのスタートアップ出展をはじめ、海外パビリオンにおけるスタートアップイベントや、大阪・関西の起業家団体による起業啓発イベント、国機関と大阪府・兵庫県の連携による学生のビジネスプランコンテスト等が行われ、スタートアップの新たな技術やサービスが披露
- ・リボーンチャレンジにて、大阪の中小企業・スタートアップ432社が週替わりで新しい技術や製品を展示し、その革新的な技術力を世界に向けて発信
観覧者数・・・約267万4,000人



GSC-O合同ネットワーキング



GSE(石破首相[当時]あいさつ)



Tech Osaka Summit 2025



リボーンチャレンジ

② スタートアップ(ビジネス交流含む)

万博会期中、スタートアップ関連をはじめとして海外企業等とのビジネス交流が活発に行われたところ。万博を契機として構築された海外とのビジネスネットワークを一過性のものとすることなく、万博開催の効果を最大限に活用し、継続的な経済交流の促進や新たなビジネス創出につなげていく。

2025(万博開催後)の成果

□海外との交流によるビジネスチャンス拡大

- ▶万博を通じた府内企業と海外企業との交流機会の創出
- ・「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」を通じて、海外ビジネスミッション団等に対し、ビジネスイベント(セミナー・商談会)等の開催や企業視察等をワンストップで支援
- ・万博を契機に友好関係が深化した英国グレーター・マンチェスター合同行政機構との姉妹都市提携(大阪市)や、イタリアロンバルディア州との覚書(MOU)締結(大阪府)など、経済交流等を促進することを目的として、延べ18の国・都市等とMOU等を締結し、新たな海外ネットワークを構築
- ・府内企業に対して、セミナー・商談会等を通じて、海外企業団とのマッチング機会等のビジネス機会を提供
- ・海外からの視察訪問受け入れを通じ、府内企業の技術力・製品魅力を発信する機会を提供
- ・海外政府機関・視察団に対して府市の施策をPRし関係を構築

□国際金融都市OSAKAの実現に向けた機運醸成

- ▶金融分野における革新的技術の体験機会創出と最先端技術の研究開発を行う国内外の企業等との連携により、府民の金融分野への理解促進・新技術受容性を向上

今後の課題と取組の方向性

□万博のインパクトを最大限に活用した継続的な国際ビジネス機会の創出

- ・万博参加国・地域の関心の高さや府内企業のニーズ、大阪の成長分野との関わりなどを踏まえ、既に交流のある海外政府機関との連携を強化するとともに、万博を機に交流を持った国を中心に経済交流、都市間交流、人材交流が期待できる国との関係を構築、強化
- ・MOU等を締結するなど、新たに構築した海外ネットワークを活用し、互いに強みを持つ分野等を通じて、万博後も継続的なビジネス交流につなげる
- ・府内中小企業に対し、海外現地への進出を支援するほか、越境ECを活用した販路開拓支援や府の現地拠点設置に関する検討を実施
- ・海外等からのさらなる金融系外国企業等の誘致や、大阪の成長分野での投資・協業等を促進
- ・府内企業との交流を目的としたイベントやレセプションを開催するとともに、大阪のビジネス魅力等を海外に向け発信
- ・都市間交流の観点からも、関係性の強化及び交流促進を図る

□国際展示商談会・カンファレンスの誘致を通じたビジネス交流の拡大

- ・万博のレガシーとして、大阪で開催される国際展示商談会・カンファレンスの誘致を通じ、国内外へ大阪のポテンシャルの発信とともに、スタートアップ等への投資や企業の販路開拓などビジネス交流の拡大につなげる

② スタートアップ(ビジネス交流含む)

□海外との交流によるビジネスチャンス拡大

成果(到達点)

- ・「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」を通じて、海外ビジネスミッション団等に対し、ビジネスイベント(セミナー・商談会)等の開催や企業視察等を支援
- ・万博を通じて府内企業と海外企業との交流機会を創出し、海外企業と府内企業とのマッチング機会を提供したほか、海外に対し、府内企業による発信機会の提供、府市の施策のプロモーションを実施

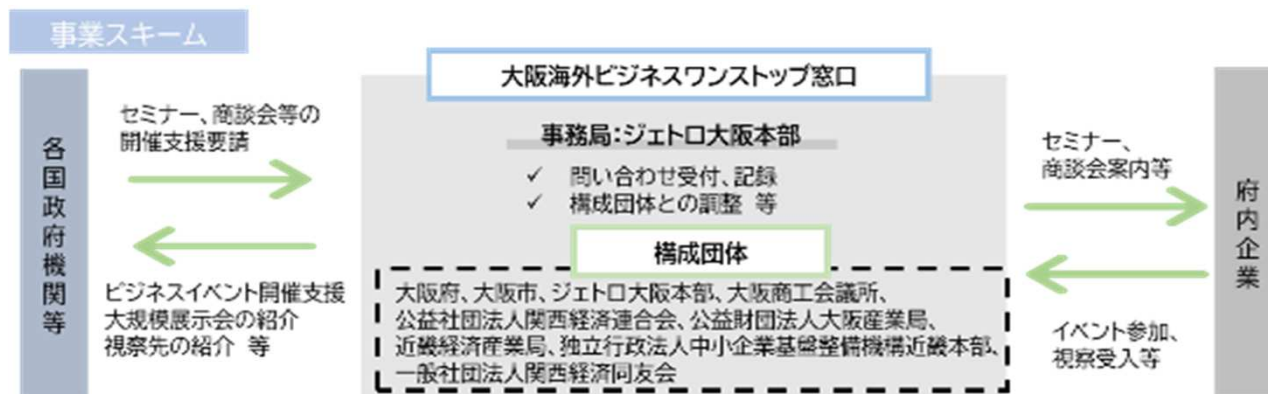
取組内容

▶大阪海外ビジネスワンストップ窓口を通じたビジネス交流

- ・大阪府・市が設置し、海外ビジネス支援機関と運営する「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」を通じて、視察先(Nakanoshima Gross、MOBIO、OIH、大阪ヘルスケアパビリオン等)やイベント会場等の情報提供、イベントの広報協力、視察・面談等のアレンジ等の支援を実施

実績

総問い合わせ数：1,119件（136の国・地域等）
(令和7年10月13日時点)



② スタートアップ(ビジネス交流含む)

□海外との交流によるビジネスチャンス拡大

取組内容

- ・1社でも多くの府内中小企業等が万博のインパクトを享受できるよう、大阪・関西へ海外の企業やビジネスミッション団の呼び込みを行った上で、万博期間中に府内企業とのビジネス交流機会を創出
- ・万博会場内外で実施され、府市で支援したビジネスイベント(セミナー・商談会)等の件数は延べ**510件**(府254件、市256件)

1. 府内企業に対して、ビジネスイベント等(府主催のほか、海外主催分含む)を通じて、ビジネス機会を提供

※数値は大阪府把握分

	セミナー等の件数	府内(国内)企業	海外企業
万博会場内外で出展やPR機会を得た企業、セミナー等に来場した企業	254件 ※うち海外ビジネスミッション団の参加が確認できた件数:204件	17,171社 ※リボーンチャレンジ出展364社含む ※Japan HealthでPR機会を得た26社含む	7,558社 ※リボーンチャレンジ訪問企業を含む

2. 府内企業(大阪ヘルスケアパビリオン・リボーンチャレンジ出展企業)に対して、海外からの企業等とのマッチング機会を提供

	視察受入件数	府内(国内)企業	海外企業
リボーンチャレンジ出展企業に機会提供した海外企業団数	85件	364社 ※再掲	530社 ※再掲

3. 海外からの視察訪問受入を通じ、府内企業等の技術力・製品魅力を発信する機会を提供

(上記1、2の内訳) ※大阪府把握分

主な視察先	視察受入件数	海外企業等
Nakanoshima Gross	64件	849名
MOBIO	45件	916名
大阪街中(まちじゅう)ものづくりパビリオン	6件	74名
大阪イノベーションハブ(OIH)	32件	325名
計	147件	2,164名

	セミナー等の件数	府内(国内)企業	海外企業
スタートアップ関連	23件	5,392社	452社
カーボンニュートラル関連	24件	2,355社	130社
ライフサイエンス関連	36件	1,949社	1,166社
モビリティ関連、その他(ロボット等)	10件	120社	23社
その他、国際ビジネス交流	161件	6,991社	5,257社
小 計	254件	16,807社	7,028社
リボーンチャレンジ出展	85件	364社	530社
合 計	339件	17,171社	7,558社

② スタートアップ(ビジネス交流含む)

□海外との交流によるビジネスチャンス拡大

取組内容

▶MOU等締結(ビジネス)

- ・新たな姉妹都市提携など、主に経済交流を促進することを目的としてMOU等を締結し、新たな海外ネットワークを構築
各締結都市等の強みに応じた分野等、万博後も継続的なビジネス交流につなげ、万博のレガシーとして継承していく

実績

大阪府・市で延べ18の国・都市等と締結

友好交流都市・姉妹都市提携

【府】 イタリア・ロンバルディア州(友好交流に関する覚書を締結)

【市】 英国グレーター・マンチェスター合同行政機構 (36年ぶりに姉妹都市提携締結)

MOU等締結都市・機構・団体名等 ※MOU…覚書、LOI…意向表明書、JSI…共同意向表明書

【府】

- ・ インド・オリジンズ・チェンナイ工業団地(協定書)
- ・ カナダ・モントリオール市(Montréal InVivo)(MOU)
- ・ イタリア・エミリア＝ロマーニャ州(Clust-ER HEALTH)(MOU)
- ・ フランス・グランテスト地域圏(BioValley France)(MOU)
- ・ イタリア・トリノ市(bioPmed)(MOU)

【府市共同】

- ・ スウェーデン(スウェーデン貿易投資公団)(MOU)

【市】

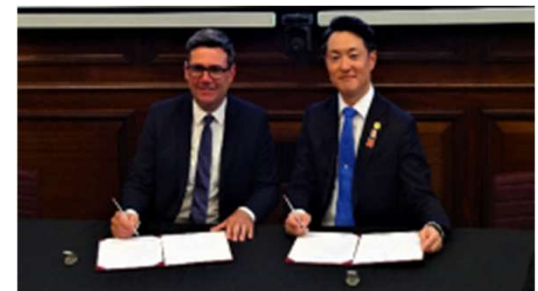
- ・ カナダ・ケベック州(MOU)
- ・ ドイツ・ハンブルク商工会議所及びファイナンスプラッツ・ハンブルク(MOU)
- ・ マレーシア・クアラルンプール市(LOI)
- ・ インド・ベンガルール商工会議所(MOU)
- ・ オランダ・ロッテルダム市(LOI)
- ・ ポーランド・ウッチ市(MOU)
- ・ エチオピア(駐日エチオピア連邦民主共和国大使館)(JSI)
- ・ チリ(チリ貿易振興局)(MOU)
- ・ スペイン・バルセロナ市(MOU)



イタリア ロンバルディア州覚書(MOU)締結式



スウェーデン貿易投資公団覚書(MOU)締結式



英国グレーター・マンチェスター姉妹都市提携締結式

② スタートアップ(ビジネス交流含む) ※参考:賓客接遇

取組内容

▶万博会場外における接遇

・万博会期中には、万博会場内のみならず、万博会場外にも多数の賓客等が来訪し、大阪府・市として表敬訪問、レセプション、施設視察等の対応を実施

賓客等件数

海外賓客等:869件

国家元首、王族、大臣等	政府代表、大使、省庁幹部等	地方政府首長等	経済界、その他
196件	201件	130件	342件

国内賓客等:267件

閣僚・国会議員、省庁幹部等	自治体首長、幹部等	経済界、その他
63件	60件	144件

賓客等に対する接遇案件

ND/SD式典等	答礼レセプション	表敬等	各種イベント・レセプション
163件	57件	61件	187件

お出迎え・お見送り	会場内視察	会場外視察	ビジネスイベント
82件	687件	106件	151件

その他
54件



英国経営者協会による表敬訪問
(7月8日 大阪商工会議所)



インド タミル・ナドゥ州工業大臣による視察
(7月14日 Nakanoshima Cross)



関西アフリカビジネスフォーラムへの協力
(8月23日 グランキューブ大阪)

② スタートアップ(ビジネス交流含む) ※プロモーション

□国際金融都市OSAKAに向けた機運醸成

成果(到達点)

- ・金融分野における革新的技術の体験機会創出と最先端技術の研究開発を行う国内外の企業等との連携により、府民の金融分野への理解促進・新技術受容性を向上

取組内容

▶国際金融都市OSAKAフェスティバル「天下の台所」REBORN

- ・将来的に金融分野への発展も見込まれる最先端の革新的なIT技術(Web3やAI、ブロックチェーンなど)の研究開発に関する企業や大学・研究機関の取組紹介を通じて、来場者に未来のテクノロジーやサービスを体験していただくことで、国際金融都市実現に向けた取組への理解促進を図るとともに、府民の新技術に対する受容性を向上

日 時:9月13日(土)9時~20時

場 所:大阪ヘルスケアパビリオン イベント広場(リボーンステージ)

対 象:一般来場者

内 容:【ブース】・最先端の革新的なIT技術やサービスの体験が可能なコーナー(9団体)の出展

【ステージ】午前、午後各1回ずつ

- ・ブース出展企業・団体による技術・サービスの紹介・デモンストレーション
- ・テレビ大阪「もしものマネー道もしマネ」タイアップによるトークセッション
(大阪の金融の発展・歴史の紹介)

【その他】

- ・ブースを回るスタンプラリーの実施
- ・金融経済教育の教材を活用したステージイベントの実施(マイクラフトなど)
※SMBCCF・SMBC日興証券との連携
- ・テレビ大阪「もしものマネー道もしマネ」タイアップによる特別番組放映
※放送日:8月30日 13時~14時
- ・テレビ大阪での本イベントCM放映
※放送日:8月8日以降



5 観光・文化・おもてなし

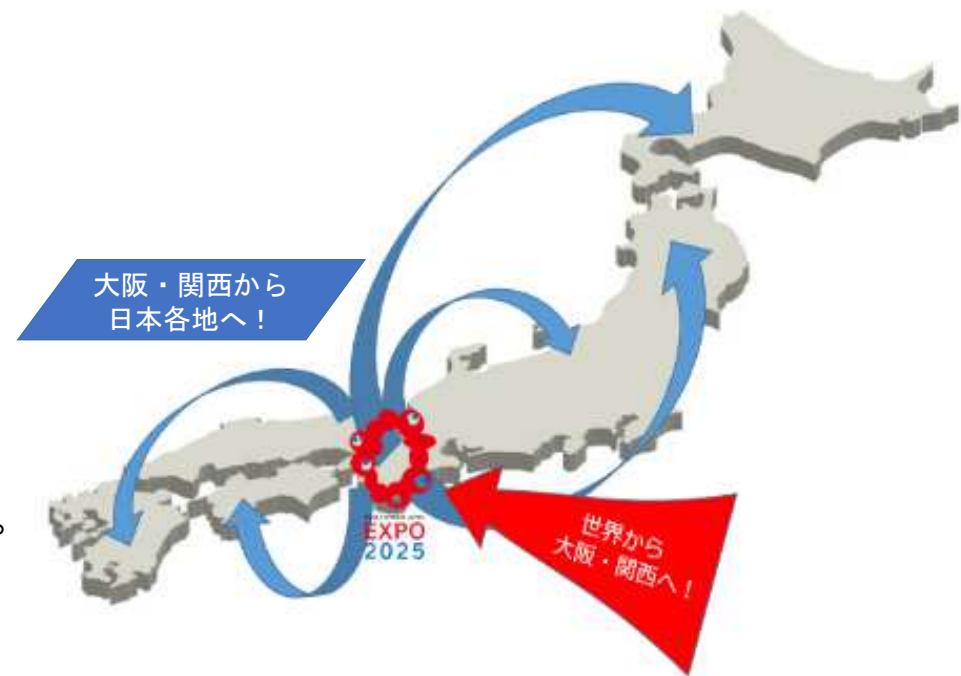
【項目】

- ① 多様な都市魅力の創出・発信
- ② 移動の利便性
 - ・水上交通ネットワーク
 - ・空港運用の強化
 - ・ライドシェア
 - ・UDタクシーの普及
- ③ おもてなし

大阪・関西がわが国の「観光立国」の実現を牽引

◆ 多彩な観光資源を活かし、訪日外客数6,000万人の達成に貢献する大阪・関西へ

- ▶ 万博に向けて世界第一級の文化・観光拠点を形成。
- ▶ 多様な観光ニーズに対応した広域観光ルートの充実をはかり、万博来訪者をはじめ観光客の大阪・関西から日本各地への周遊・滞在を促進。
- ▶ 世界各国からの来訪者の玄関口となる関西国際空港の受入体制を万全にするとともに、移動の利便性を高めることで、快適に観光・滞在してもらえるよう、おもてなしの心をもってお迎えする。
- ▶ IRの実現等、さらなるにぎわいや活力を創出。
大阪・関西が訪日外客数6,000万人の達成に貢献。



① 多様な都市魅力の創出・発信(にぎわい創出)

観光産業や文化・芸術活動等の活性化に向け、大阪・関西万博を呼び水に、食、歴史、文化など、大阪・関西が持つ多彩な観光資源を発信。万博レガシーを活用した都市魅力創出・発信により、わが国の観光立国の実現に大きく寄与することをめざす。

2030(万博後のめざす姿)

- 訪日外客数6,000万人*の目標達成に向け、大阪・関西が牽引
- ・世界基準の都市魅力発信拠点を整備
- ・世界最高水準の成長型IR(夢洲)の開業(想定)
- ・大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点を整備(吹田市)

2025(万博開催後)の成果・到達点

- 大阪ウィーク開催によるにぎわい創出
 - ▶府内市町村とともに、万博会期中の春・夏・秋の3期(計35日間)にわたり「祭」をテーマに万博会場内で大阪の魅力を発信する様々なイベントを開催、国内外から約56.3万人が来場、大阪各地の魅力を発信
- 魅力的なコンテンツの創出によるにぎわい創出
 - ▶府内の大型集客施設等において、大規模イベントや、来阪する国内外からの観光客等にエンターテインメントコンテンツを提供する取組等を実施することで、大阪のさらなるにぎわいづくりに寄与
- eスポーツの魅力発信と産業基盤の構築
 - ▶府民向けイベント開催によるeスポーツの魅力発信と関係人口増加の促進
 - ▶eスポーツを活用した新たな取組展開に向けた機運醸成と基盤構築
- 水都大阪の魅力を国内外に発信
 - ▶水と光を活かした景観の創出や水の回廊を活かした舟運の利用促進など、万博のインパクトを活用して水辺・水上の魅力創出・にぎわいづくりを推進することで、水都大阪の魅力を発信

今後の課題と取組の方向性

- 大阪の個性を活かした世界水準のエンターテインメントの創出
 - ・御堂筋で非日常的なイベントを実施、世界を惹きつけるキラークンテンツを創出
 - ・食や大型誘客促進イベントなどの新たなコンテンツの創出
- ナイトコンテンツの充実・定着化
 - ・大阪・光の饗宴などのナイトコンテンツの充実
 - ・夜間公演等を実施する事業者への支援による大阪のナイトカルチャーの発掘・創出
- eスポーツの大阪ブランド確立
 - ・世界大会誘致を促進し、継続的な開催を実現
 - ・eスポーツを活用した新たなエンターテインメントコンテンツの創出及び関連産業の拡大
- 観光地域づくりを支える人材の確保・育成
 - ・大阪らしいおもてなしや国際的・経営的な視点を備えた観光人材の確保・育成に向けた調査研究事業を実施
- 大阪湾を活用した広域周遊の実現
- 水の回廊のさらなる活性化、水都大阪の魅力向上
 - ・万博を契機に実施した八軒家浜の噴水ショーなどを万博のレガシーとして継続
 - ・水辺のライトアップ施設リニューアルによる夜間景観の充実
 - ・ナイトクルーズによる舟運の活性化
 - ・中之島GATEサウスピアの魅力づくり
- ◆国への要望事項
 - ・世界に発信できる大阪の魅力を活かした新たなコンテンツを創出するための支援の充実
 - ・オーバーツーリズム未然防止等の環境整備に必要な支援の充実